

令和4年度

(2022年度)

# 決算等審査意見書

稲城市監査委員



令和4年度  
(2022年度)

稲城市一般会計・各特別  
会計歳入歳出決算  
及び各基金の運用状況



(写)  
稲 監 第 373 号  
令 和 5 年 8 月 17 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修  
稲城市監査委員 中田 中

令和 4 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算  
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	土地区画整理事業特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	39
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	42
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	43
5	基金の運用状況	44
第4	まとめ	46

- \* 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- \* 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- \* 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

# 令和4年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
令和4年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
令和4年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
令和4年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の実施期間

令和5年6月1日から令和5年8月16日まで

### 3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

### 第3 決算の概要

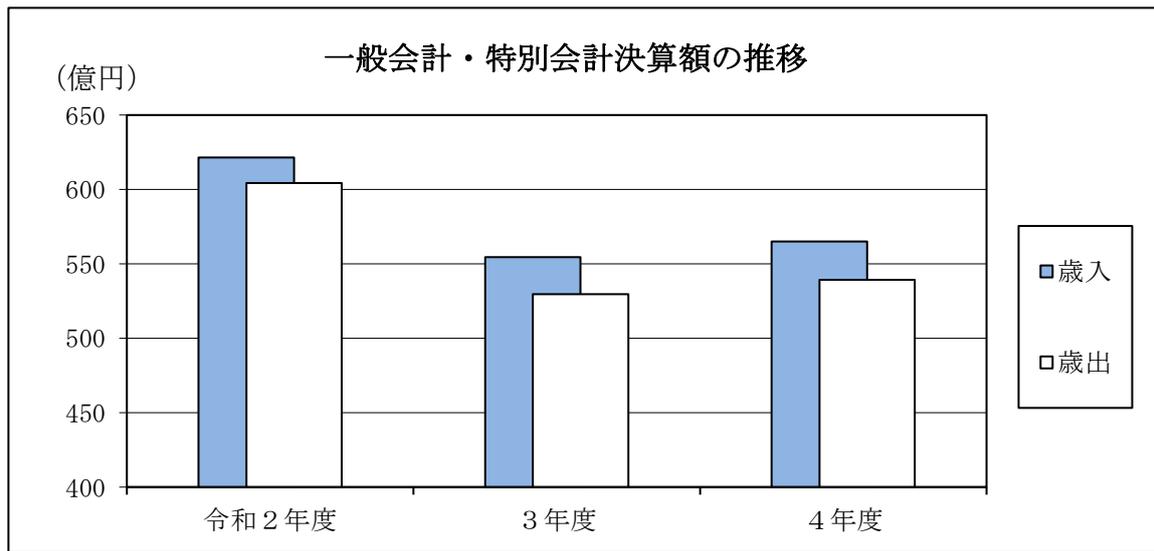
#### 1 総括

##### (1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	56,509,592,368	53,916,815,215	2,592,777,153	252,180,800	2,340,596,353
3年度	55,456,483,767	52,955,235,875	2,501,247,892	182,758,600	2,318,489,292
2年度	62,134,697,696	60,421,895,023	1,712,802,673	555,733,887	1,157,068,786



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	39,182,215,699	36,764,852,512	2,417,363,187	201,991,800	2,215,371,387
特別会計	17,327,376,669	17,151,962,703	175,413,966	50,189,000	125,224,966
国民健康保険事業特別会計	7,761,442,301	7,761,442,301	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	2,111,675,746	2,060,986,344	50,689,402	50,189,000	500,402
介護保険特別会計	5,444,870,045	5,320,145,481	124,724,564	0	124,724,564
後期高齢者医療特別会計	2,009,388,577	2,009,388,577	0	0	0
合計	56,509,592,368	53,916,815,215	2,592,777,153	252,180,800	2,340,596,353

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が565億959万2,368円、歳出が539億1,681万5,215円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は25億9,277万7,153円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は2億5,218万800円で、実質収支は23億4,059万6,353円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	40,064,136	39,607,171	456,965	1.2
歳出総額	B	37,596,084	37,238,365	357,719	1.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,468,052	2,368,806	99,246	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	252,181	182,759	69,422	38.0
実質収支(C-D)	E	2,215,871	2,186,047	29,824	1.4
単年度収支	F	29,824	1,246,689	△ 1,216,865	△ 97.6
積立金	G	167,787	176,599	△ 8,812	△ 5.0
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,702	2,627	1,075	40.9
実質単年度収支(F+G+H-I)		193,909	1,420,661	△ 1,226,752	△ 86.4

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.936 (0.936)	0.943 (0.911)	△ 0.007 (0.025)	— —
実質収支比率	11.7	11.4	0.3	—
公債費比率	5.1	5.1	0.0	—
経常一般財源比率	102.4	99.6	2.8	—
経常収支比率	90.1	88.2	1.9	—
積立金現在高	6,513,625	5,682,810	830,815	14.6
地方債現在高	20,677,240	22,531,597	△ 1,854,357	△ 8.2
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	7,236,222	9,027,646	△ 1,791,424	△ 19.8

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和4年度は0.936で、前年度に対して0.007ポイント低下している。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和4年度は11.7%で、前年度に対して0.3ポイント上昇している。
- (ウ) 公債費比率は、財政の健全性を確保するための目安として用いられ、この比率が高くなると財政硬直化の一因になるといわれ、令和4年度は5.1%で、前年度に対して増減はない。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和4年度は102.4%で、前年度に対して2.8ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和4年度は90.1%で、前年度に対して1.9ポイント上昇している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	4年度		3年度		対前年度増減		
	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等 増減額	一般財源等 増減率	経常収支 比率
経常的経費	17,456,766	90.1	16,860,979	88.2	595,787	3.5	1.9
義務的経費	9,999,110	51.6	10,183,385	53.3	△ 184,275	△ 1.8	△ 1.7
人件費	5,023,206	25.9	4,948,794	25.9	74,412	1.5	0.0
扶助費	2,978,714	15.4	3,224,480	16.9	△ 245,766	△ 7.6	△ 1.5
公債費	1,997,190	10.3	2,010,111	10.5	△ 12,921	△ 0.6	△ 0.2
その他経費	7,457,656	38.5	6,677,594	34.9	780,062	11.7	3.6
物件費	4,326,138	22.4	3,682,149	19.3	643,989	17.5	3.1
維持補修費	141,601	0.7	103,830	0.5	37,771	36.4	0.2
補助費等	1,322,483	6.8	1,303,283	6.8	19,200	1.5	0.0
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,667,434	8.6	1,588,332	8.3	79,102	5.0	0.3
経常一般財源等総額	19,367,585	—	19,126,954	—	240,631	1.3	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充  
一般財源等}}{\text{経常一般財源等 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は65億1,362万5,000円で、前年度に対して8億3,081万5,000円(14.6%)増加している。

(キ) 地方債現在高は206億7,724万円で、前年度に対して18億5,435万7,000円(8.2%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	22,531,597	72,600	1,926,957	20,677,240
下水道事業会計	4,660,285	51,700	453,676	4,258,309
病院事業会計	3,351,859	334,900	586,980	3,099,779
合計	30,543,741	459,200	2,967,613	28,035,328

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は72億3,622万2,000円で、前年度に対して17億9,142万4,000円(19.8%)減少している。

## エ 歳入の財政構造分析

### (ア) 財源の構成状況

(単位：千円，%)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	25,127,375	62.7	23,166,664	58.5	1,960,711	8.5
経常的収入	19,367,585	48.3	19,126,954	48.3	240,631	1.3
臨時的収入	5,759,790	14.4	4,039,710	10.2	1,720,080	42.6
特定財源	14,936,761	37.3	16,440,507	41.5	△1,503,746	△9.1
経常的収入	10,335,365	25.8	10,113,531	25.5	221,834	2.2
臨時的収入	4,601,396	11.5	6,326,976	16.0	△1,725,580	△27.3
合計	40,064,136	100.0	39,607,171	100.0	456,965	1.2
経常的収入	29,702,950	74.1	29,240,485	73.8	462,465	1.6
臨時的収入	10,361,186	25.9	10,366,686	26.2	△5,500	△0.1

#### a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

#### b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

#### c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

## (イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	16,440,149	41.0	15,962,657	40.3	477,492	3.0
地方譲与税	166,438	0.4	151,279	0.4	15,159	10.0
利子割交付金	26,727	0.1	20,337	0.1	6,390	31.4
配当割交付金	142,263	0.4	146,014	0.4	△ 3,751	△ 2.6
株式等譲渡所得割交付金	109,272	0.3	178,424	0.4	△ 69,152	△ 38.8
法人事業税交付金	197,169	0.5	113,108	0.3	84,061	74.3
地方消費税交付金	2,132,168	5.3	1,981,827	5.0	150,341	7.6
ゴルフ場利用税交付金	78,574	0.2	76,057	0.2	2,517	3.3
自動車取得税交付金	8	0.0	0	0.0	8	皆増
環境性能割交付金	42,944	0.1	33,778	0.1	9,166	27.1
国有提供施設交付金	247,976	0.6	233,726	0.6	14,250	6.1
地方特例交付金	124,852	0.3	156,535	0.4	△ 31,683	△ 20.2
地方交付税	1,084,224	2.7	1,485,507	3.7	△ 401,283	△ 27.0
交通安全対策特別交付金	10,125	0.0	10,025	0.0	100	1.0
分担金・負担金	222,636	0.6	229,889	0.6	△ 7,253	△ 3.2
使用料	314,305	0.8	280,186	0.7	34,119	12.2
手数料	414,107	1.0	405,256	1.0	8,851	2.2
国庫支出金	8,379,811	20.9	9,302,426	23.5	△ 922,615	△ 9.9
都支出金	6,596,283	16.5	6,419,198	16.2	177,085	2.8
財産収入	200,993	0.5	112,441	0.3	88,552	78.8
寄附金	45,543	0.1	10,135	0.0	35,408	349.4
繰入金	11,260	0.0	137,466	0.3	△ 126,206	△ 91.8
繰越金	2,368,806	5.9	1,495,092	3.8	873,714	58.4
諸収入	634,903	1.6	628,208	1.6	6,695	1.1
地方債	72,600	0.2	37,600	0.1	35,000	93.1
合計	40,064,136	100.0	39,607,171	100.0	456,965	1.2

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	28,932,471	76.9	28,311,778	76.0	620,693	2.2
一般財源	17,456,766	46.4	16,860,979	45.3	595,787	3.5
特定財源	11,475,705	30.5	11,450,799	30.7	24,906	0.2
臨時的経費	8,663,613	23.1	8,926,587	24.0	△ 262,974	△ 2.9
一般財源	5,202,557	13.9	3,936,879	10.6	1,265,678	32.1
特定財源	3,461,056	9.2	4,989,708	13.4	△ 1,528,652	△ 30.6
合計	37,596,084	100.0	37,238,365	100.0	357,719	1.0
一般財源	22,659,323	60.3	20,797,858	55.9	1,861,465	9.0
特定財源	14,936,761	39.7	16,440,507	44.1	△ 1,503,746	△ 9.1

義務的経費	19,303,018	51.3	20,468,462	54.9	△ 1,165,444	△ 5.7
投資的経費	3,706,321	9.9	3,482,978	9.4	223,343	6.4
その他経費	14,586,745	38.8	13,286,925	35.7	1,299,820	9.8
合計	37,596,084	100.0	37,238,365	100.0	357,719	1.0

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(i) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，%)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,593,335	14.9	5,507,024	14.8	86,311	1.6
扶助費	11,696,642	31.1	12,900,711	34.6	△ 1,204,069	△ 9.3
公債費	2,013,041	5.3	2,060,727	5.5	△ 47,686	△ 2.3
物件費	6,728,413	17.9	6,942,980	18.6	△ 214,567	△ 3.1
維持補修費	173,601	0.5	128,931	0.4	44,670	34.6
補助費等	4,155,875	11.0	3,539,387	9.5	616,488	17.4
積立金	834,517	2.2	267,868	0.7	566,649	211.5
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,694,339	7.2	2,407,759	6.5	286,580	11.9
投資的経費	3,706,321	9.9	3,482,978	9.4	223,343	6.4
合計	37,596,084	100.0	37,238,365	100.0	357,719	1.0

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	296,829	0.8	326,099	0.9	△ 29,270	△ 9.0
総務費	3,630,377	9.7	3,138,388	8.4	491,989	15.7
民生費	16,798,449	44.7	17,395,994	46.7	△ 597,545	△ 3.4
衛生費	3,994,949	10.6	3,727,626	10.0	267,323	7.2
労働費	96,921	0.3	91,952	0.3	4,969	5.4
農林水産業費	87,243	0.2	59,392	0.2	27,851	46.9
商工費	506,011	1.3	514,031	1.4	△ 8,020	△ 1.6
土木費	3,852,396	10.2	3,320,500	8.9	531,896	16.0
消防費	1,103,379	2.9	1,187,144	3.2	△ 83,765	△ 7.1
教育費	5,214,148	13.9	5,413,125	14.5	△ 198,977	△ 3.7
災害復旧費	2,341	0.0	3,387	0.0	△ 1,046	△ 30.9
公債費	2,013,041	5.4	2,060,727	5.5	△ 47,686	△ 2.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37,596,084	100.0	37,238,365	100.0	357,719	1.0

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	4年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	29,702,950	28,932,471	770,479
臨時的収支	10,361,186	8,663,613	1,697,573
合計	40,064,136	37,596,084	2,468,052

経常的収支は7億7,047万9,000円の黒字、臨時的収支は16億9,757万3,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は24億6,805万2,000円の黒字である。

以上令和4年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

## 2 一 般 会 計

### (1) 決算の概要

令和4年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	39,182,215,699	39,252,808,093	△ 70,592,394	△ 0.2
歳出総額	B	36,764,852,512	37,042,920,998	△ 278,068,486	△ 0.8
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,417,363,187	2,209,887,095	207,476,092	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	201,991,800	24,339,600	177,652,200	729.9
実質収支 (C - D)	E	2,215,371,387	2,185,547,495	29,823,892	1.4
単年度収支	F	29,823,892	1,246,690,750	△ 1,216,866,858	△ 97.6
積立金	G	167,787,000	176,599,000	△ 8,812,000	△ 5.0
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,702,000	2,627,000	1,075,000	40.9
実質単年度収支 (F + G + H - I)		193,908,892	1,420,662,750	△ 1,226,753,858	△ 86.4

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は391億8,221万5,699円で、前年度に対して7,059万2,394円(0.2%)減少している。歳出総額は367億6,485万2,512円で、前年度に対して2億7,806万8,486円(0.8%)減少している。

歳入歳出差引額では24億1,736万3,187円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は2億199万1,800円で、実質収支でも22億1,537万1,387円の黒字となっている。

なお、単年度収支は2,982万3,892円、実質単年度収支は1億9,390万8,892円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	39,182,215,699	36,764,852,512	2,417,363,187	201,991,800	2,215,371,387
3年度	39,252,808,093	37,042,920,998	2,209,887,095	24,339,600	2,185,547,495
2年度	46,775,496,508	45,293,971,876	1,481,524,632	542,667,887	938,856,745

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は405億4,594万7,610円で、調定額は394億2,981万1,326円、収入済額は391億8,221万5,699円、不納欠損額は1,956万5,873円、収入未済額は2億2,802万9,754円、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	40,545,947,610	39,429,811,326	39,182,215,699	96.6	99.4	19,565,873	228,029,754
3年度	41,226,886,887	39,494,987,487	39,252,808,093	95.2	99.4	9,133,398	233,045,996
増減額	△ 680,939,277	△ 65,176,161	△ 70,592,394	1.4	0.0	10,432,475	△ 5,016,242
増減率	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.2	—	—	114.2	△ 2.2

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	16,440,148,705	42.0	15,962,657,105	477,491,600	3.0
地 方 譲 与 税	166,438,000	0.4	151,279,000	15,159,000	10.0
利 子 割 交 付 金	26,727,000	0.1	20,337,000	6,390,000	31.4
配 当 割 交 付 金	142,263,000	0.4	146,014,000	△ 3,751,000	△ 2.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	109,272,000	0.3	178,424,000	△ 69,152,000	△ 38.8
法 人 事 業 税 交 付 金	197,169,000	0.5	113,108,000	84,061,000	74.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,132,168,000	5.4	1,981,827,000	150,341,000	7.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,574,059	0.2	76,056,507	2,517,552	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金	42,951,905	0.1	33,777,926	9,173,979	27.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	247,976,000	0.6	233,726,000	14,250,000	6.1
地 方 特 例 交 付 金	124,852,000	0.3	156,535,000	△ 31,683,000	△ 20.2
地 方 交 付 税	1,084,224,000	2.8	1,485,507,000	△ 401,283,000	△ 27.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,125,000	0.0	10,025,000	100,000	1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	262,302,655	0.7	260,310,723	1,991,932	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	685,852,021	1.8	650,858,079	34,993,942	5.4
国 庫 支 出 金	8,007,310,970	20.4	9,141,075,722	△ 1,133,764,752	△ 12.4
都 支 出 金	6,013,834,958	15.4	6,140,166,742	△ 126,331,784	△ 2.1
財 産 収 入	200,992,726	0.5	112,440,701	88,552,025	78.8
寄 附 金	45,543,079	0.1	10,134,879	35,408,200	349.4
繰 入 金	6,219,187	0.0	132,554,571	△ 126,335,384	△ 95.3
繰 越 金	2,209,887,095	5.6	1,481,524,632	728,362,463	49.2
諸 収 入	874,784,339	2.2	736,868,506	137,915,833	18.7
市 債	72,600,000	0.2	37,600,000	35,000,000	93.1
合 計	39,182,215,699	100.0	39,252,808,093	△ 70,592,394	△ 0.2

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	16,087,644,000	16,552,203,935	16,440,148,705	102.2	99.3	3,576,408	108,478,822
3年度	14,983,250,000	16,080,825,284	15,962,657,105	106.5	99.3	4,519,108	113,649,071
増減額	1,104,394,000	471,378,651	477,491,600	△ 4.3	0.0	△ 942,700	△ 5,170,249
増減率	7.4	2.9	3.0	—	—	△ 20.9	△ 4.5

市税の収入済額は164億4,014万8,705円で、前年度に対して4億7,749万1,600円(3.0%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，%)

項・目	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,018,569,312	48.7	7,828,187,798	49.0	190,381,514	2.4
個人	7,533,926,289	45.8	7,279,482,699	45.6	254,443,590	3.5
法人	484,643,023	2.9	548,705,099	3.4	△ 64,062,076	△ 11.7
固定資産税	6,515,680,870	39.7	6,293,923,656	39.5	221,757,214	3.5
固定資産税	6,440,317,170	39.2	6,216,798,156	39.0	223,519,014	3.6
国有資産等所在 市町村交付金	75,363,700	0.5	77,125,500	0.5	△ 1,761,800	△ 2.3
軽自動車税	86,414,700	0.5	81,571,000	0.5	4,843,700	5.9
市たばこ税	472,596,907	2.9	462,957,233	2.9	9,639,674	2.1
都市計画税	1,346,886,916	8.2	1,296,017,418	8.1	50,869,498	3.9
合 計	16,440,148,705	100.0	15,962,657,105	100.0	477,491,600	3.0

市税収入の構成割合では、市民税が48.7%、固定資産税が39.7%と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が2億5,444万3,590円(3.5%)、固定資産税が2億2,175万7,214円(3.5%)、軽自動車税が484万3,700円(5.9%)、市たばこ税が963万9,674円(2.1%)、都市計画税が5,086万9,498円(3.9%)増加している。

一方、法人市民税が6,406万2,076円(11.7%)減少している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	4年度	3年度	2年度
現年課税分	99.8	99.8	99.4
市民税	99.7	99.7	99.0
純固定資産税	99.8	99.9	99.7
滞納繰越分	38.0	54.2	37.0
市民税	41.0	61.1	39.1
純固定資産税	33.0	38.3	33.6
合計	99.3	99.3	98.8
市民税	99.1	99.1	98.3
純固定資産税	99.5	99.5	99.3

市税（合計）の徴収率は99.3％で、前年度に対して増減はない。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
4年度	3,268,389	145,860	137,178	24,981	3,576,408
3年度	4,252,408	133,197	102,700	30,803	4,519,108
増減額	△ 984,019	12,663	34,478	△ 5,822	△ 942,700
増減率	△ 23.1	9.5	33.6	△ 18.9	△ 20.9

市税の不納欠損額は357万6,408円で、前年度に対して94万2,700円(20.9％)減少している。これは主に、市民税の不納欠損額が98万4,019円(23.1％)減少したためである。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
4年度	66,611,819	33,053,904	1,155,434	7,657,665	108,478,822
3年度	70,454,463	34,200,979	1,178,112	7,815,517	113,649,071
増減額	△ 3,842,644	△ 1,147,075	△ 22,678	△ 157,852	△ 5,170,249
増減率	△ 5.5	△ 3.4	△ 1.9	△ 2.0	△ 4.5

市税の収入未済額は1億847万8,822円で、前年度に対して517万249円(4.5％)減少している。これは主に、市民税の収入未済額が384万2,644円(5.5％)、固定資産税の収入未済額が114万7,075円(3.4％)減少したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	1,087,752,000	1,084,224,000	1,084,224,000	99.7	100.0
3年度	1,481,590,000	1,485,507,000	1,485,507,000	100.3	100.0
増減額	△ 393,838,000	△ 401,283,000	△ 401,283,000	△ 0.6	0.0
増減率	△ 26.6	△ 27.0	△ 27.0	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
4年度	14,785,633	13,841,388	891,449	192,775
3年度	14,248,901	12,982,711	1,266,190	219,317
増減額	536,732	858,677	△ 374,741	△ 26,542
増減率	3.8	6.6	△ 29.6	△ 12.1

地方交付税の収入済額は10億8,422万4,000円で、前年度に対して4億128万3,000円(27.0%)減少している。これは前年度に対して、普通交付税が3億7,474万1,000円(29.6%)、特別交付税が2,654万2,000円(12.1%)減少したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	331,664,000	262,933,895	262,302,655	79.1	99.8	0	631,240
3年度	297,575,000	261,036,153	260,310,723	87.5	99.7	97,900	627,530
増減額	34,089,000	1,897,742	1,991,932	△ 8.4	0.1	△ 97,900	3,710
増減率	11.5	0.7	0.8	—	—	皆減	0.6

分担金及び負担金の収入済額は2億6,230万2,655円で、前年度に対して199万1,932円(0.8%)増加している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	705,658,000	685,997,021	685,852,021	97.2	100.0	0	145,000
3年度	711,836,000	651,013,379	650,858,079	91.4	100.0	0	155,300
増減額	△ 6,178,000	34,983,642	34,993,942	5.8	0.0	0	△ 10,300
増減率	△ 0.9	5.4	5.4	—	—	0.0	△ 6.6

使用料及び手数料の収入済額は6億8,585万2,021円で、前年度に対して3,499万3,942円(5.4%)増加している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	8,475,954,010	8,007,310,970	8,007,310,970	94.5	100.0
3年度	9,374,126,000	9,141,075,722	9,141,075,722	97.5	100.0
増減額	△ 898,171,990	△ 1,133,764,752	△ 1,133,764,752	△ 3.0	0.0
増減率	△ 9.6	△ 12.4	△ 12.4	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	5,913,088,232	73.8	5,761,471,805	63.0	151,616,427	2.6
国庫補助金	2,065,215,861	25.8	3,352,132,339	36.7	△ 1,286,916,478	△ 38.4
委託金	29,006,877	0.4	27,471,578	0.3	1,535,299	5.6
合計	8,007,310,970	100.0	9,141,075,722	100.0	△ 1,133,764,752	△ 12.4

国庫支出金の収入済額は80億731万970円で、前年度に対して11億3,376万4,752円(12.4%)減少している。これは主に、国庫補助金が12億8,691万6,478円(38.4%)減少したためである。一方、国庫負担金が1億5,161万6,427円(2.6%)増加している。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	6,165,062,000	6,013,834,958	6,013,834,958	97.5	100.0
3年度	6,353,435,000	6,140,166,742	6,140,166,742	96.6	100.0
増減額	△ 188,373,000	△ 126,331,784	△ 126,331,784	0.9	0.0
増減率	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.1	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	2,015,131,714	33.5	1,959,136,290	31.9	55,995,424	2.9
都補助金	3,755,673,171	62.5	3,920,961,710	63.9	△ 165,288,539	△ 4.2
委託金	243,030,073	4.0	260,068,742	4.2	△ 17,038,669	△ 6.6
合計	6,013,834,958	100.0	6,140,166,742	100.0	△ 126,331,784	△ 2.1

都支出金の収入済額は60億1,383万4,958円で、前年度に対して1億2,633万1,784円(2.1%)減少している。これは主に、都補助金が1億6,528万8,539円(4.2%)減少したためである。一方、都負担金が5,599万5,424円(2.9%)増加している。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	1,094,946,000	1,009,548,496	874,784,339	79.9	86.7	15,989,465	118,774,692
3年度	1,152,712,000	859,998,991	736,868,506	63.9	85.7	4,516,390	118,614,095
増減額	△ 57,766,000	149,549,505	137,915,833	16.0	1.0	11,473,075	160,597
増減率	△ 5.0	17.4	18.7	—	—	254.0	0.1

諸収入の収入済額は8億7,478万4,339円で、前年度に対して1億3,791万5,833円(18.7%)増加している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	402,983,000	72,600,000	72,600,000	18.0	100.0
3年度	1,725,014,000	37,600,000	37,600,000	2.2	100.0
増減額	△ 1,322,031,000	35,000,000	35,000,000	15.8	0.0
増減率	△ 76.6	93.1	93.1	—	—

市債の収入済額は7,260万円で、前年度に対して3,500万円(93.1%)増加している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

2年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
24,454,744	22,531,597	72,600	1,926,957	20,677,240

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は405億4,594万7,610円、支出済額は367億6,485万2,512円、翌年度繰越額は2億1,239万1,800円、不用額は35億6,870万3,298円、執行率は90.7%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	40,545,947,610	36,764,852,512	90.7	212,391,800	3,568,703,298
3年度	41,226,886,887	37,042,920,998	89.9	396,041,610	3,787,924,279
増減額	△ 680,939,277	△ 278,068,486	0.8	△ 183,649,810	△ 219,220,981
増減率	△ 1.7	△ 0.8	—	△ 46.4	△ 5.8

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	294,515,833	0.8	310,905,846	0.8	△ 16,390,013	△ 5.3
総務費	4,066,855,604	11.1	3,544,526,004	9.6	522,329,600	14.7
民生費	17,029,629,319	46.3	17,657,695,176	47.7	△ 628,065,857	△ 3.6
衛生費	3,958,079,816	10.8	3,706,656,425	10.0	251,423,391	6.8
労働費	25,972,564	0.1	25,756,925	0.1	215,639	0.8
農林費	87,427,288	0.2	60,481,722	0.2	26,945,566	44.6
商工費	503,304,873	1.4	511,568,266	1.4	△ 8,263,393	△ 1.6
土木費	3,110,880,697	8.4	3,235,338,955	8.7	△ 124,458,258	△ 3.8
消防費	1,080,787,700	2.9	1,173,990,638	3.2	△ 93,202,938	△ 7.9
教育費	4,594,358,252	12.5	4,755,274,186	12.8	△ 160,915,934	△ 3.4
公債費	2,013,040,566	5.5	2,060,726,855	5.5	△ 47,686,289	△ 2.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	36,764,852,512	100.0	37,042,920,998	100.0	△ 278,068,486	△ 0.8

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

4年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	3,533,230,234	3,435,200,832	97.2	2,365,000	95,664,402
	徴税費	390,779,000	375,143,196	96.0	0	15,635,804
	戸籍住民基本台帳費	162,905,000	160,888,026	98.8	0	2,016,974
	選挙費	75,923,000	65,591,159	86.4	0	10,331,841
	統計調査費	2,523,000	1,383,671	54.8	0	1,139,329
	監査委員費	29,113,000	28,648,720	98.4	0	464,280
民生費	社会福祉費	6,408,803,564	5,704,905,958	89.0	0	703,897,606
	児童福祉費	10,119,974,146	8,934,459,149	88.3	0	1,185,514,997
	生活保護費	2,527,490,000	2,357,598,977	93.3	0	169,891,023
	国民年金費	33,059,000	32,665,235	98.8	0	393,765
	災害救助費	170,000	0	0.0	0	170,000
衛生費	保健衛生費	2,983,092,000	2,543,565,607	85.3	147,073,800	292,452,593
	清掃費	1,440,778,000	1,414,514,209	98.2	0	26,263,791
土木費	土木管理費	588,061,000	528,886,622	89.9	44,077,000	15,097,378
	道路橋梁費	863,742,000	539,843,565	62.5	0	323,898,435
	河川費	80,911,000	77,638,163	96.0	0	3,272,837
	都市計画費	2,165,859,000	1,950,494,596	90.1	0	215,364,404
	住宅費	14,541,500	14,017,751	96.4	0	523,749
消防費	消防費	1,118,223,000	1,080,787,700	96.7	13,937,000	23,498,300
教育費	教育総務費	411,624,000	373,008,895	90.6	0	38,615,105
	小学校費	1,269,452,674	1,232,381,043	97.1	0	37,071,631
	中学校費	656,400,000	639,848,392	97.5	0	16,551,608
	幼稚園費	69,027,000	55,773,787	80.8	0	13,253,213
	社会教育費	1,165,473,000	1,137,306,444	97.6	0	28,166,556
	保健体育費	1,351,042,000	1,156,039,691	85.6	0	195,002,309
公債費	公債費	2,013,584,000	2,013,040,566	100.0	0	543,434

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

#### ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	4,194,473,234	4,066,855,604	97.0	2,365,000	125,252,630
3年度	3,712,088,309	3,544,526,004	95.5	3,248,300	164,314,005
増減額	482,384,925	522,329,600	1.5	△ 883,300	△ 39,061,375
増減率	13.0	14.7	—	△ 27.2	△ 23.8

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,435,200,832	84.5	2,858,920,808	80.7	576,280,024	20.2
徴税費	375,143,196	9.2	355,482,417	10.0	19,660,779	5.5
戸籍住民基本台帳費	160,888,026	4.0	207,835,321	5.9	△46,947,295	△22.6
選挙費	65,591,159	1.6	89,749,855	2.5	△24,158,696	△26.9
統計調査費	1,383,671	0.0	2,834,474	0.1	△1,450,803	△51.2
監査委員費	28,648,720	0.7	29,703,129	0.8	△1,054,409	△3.5
合計	4,066,855,604	100.0	3,544,526,004	100.0	522,329,600	14.7

総務費の支出済額は40億6,685万5,604円で、前年度に対して5億2,232万9,600円(14.7%)増加している。これは主に、総務管理費が5億7,628万24円(20.2%)増加したためである。

一方、戸籍住民基本台帳費が4,694万7,295円(22.6%)、選挙費が2,415万8,696円(26.9%)、統計調査費が145万803円(51.2%)減少している。

## イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	19,089,496,710	17,029,629,319	89.2	0	2,059,867,391
3年度	19,574,610,200	17,657,695,176	90.2	355,403,710	1,561,511,314
増減額	△485,113,490	△628,065,857	△1.0	△355,403,710	498,356,077
増減率	△2.5	△3.6	—	皆減	31.9

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,704,905,958	33.5	5,444,346,627	30.8	260,559,331	4.8
児童福祉費	8,934,459,149	52.5	9,947,659,501	56.3	△1,013,200,352	△10.2
生活保護費	2,357,598,977	13.8	2,233,231,009	12.7	124,367,968	5.6
国民年金費	32,665,235	0.2	32,408,039	0.2	257,196	0.8
災害救助費	0	0.0	50,000	0.0	△50,000	皆減
合計	17,029,629,319	100.0	17,657,695,176	100.0	△628,065,857	△3.6

民生費の支出済額は170億2,962万9,319円で、前年度に対して6億2,806万5,857円(3.6%)減少している。これは主に、児童福祉費が10億1,320万352円(10.2%)減少したためである。

一方、社会福祉費が2億6,055万9,331円(4.8%)、生活保護費が1億2,436万7,968円(5.6%)増加している。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	4,423,870,000	3,958,079,816	89.5	147,073,800	318,716,384
3年度	3,925,516,425	3,706,656,425	94.4	0	218,860,000
増減額	498,353,575	251,423,391	△ 4.9	147,073,800	99,856,384
増減率	12.7	6.8	—	皆増	45.6

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,543,565,607	64.3	2,286,369,726	61.7	257,195,881	11.2
清掃費	1,414,514,209	35.7	1,420,286,699	38.3	△ 5,772,490	△ 0.4
合計	3,958,079,816	100.0	3,706,656,425	100.0	251,423,391	6.8

衛生費の支出済額は39億5,807万9,816円で、前年度に対して2億5,142万3,391円(6.8%)増加している。これは保健衛生費が2億5,719万5,881円(11.2%)増加したためである。

一方、清掃費が577万2,490円(0.4%)減少している。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	3,713,114,500	3,110,880,697	83.8	44,077,000	558,156,803
3年度	4,665,303,000	3,235,338,955	69.3	0	1,429,964,045
増減額	△ 952,188,500	△ 124,458,258	14.5	44,077,000	△ 871,807,242
増減率	△ 20.4	△ 3.8	—	皆増	△ 61.0

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	528,886,622	17.0	501,393,470	15.5	27,493,152	5.5
道路橋梁費	539,843,565	17.4	708,681,884	21.9	△ 168,838,319	△ 23.8
河川費	77,638,163	2.5	101,575,929	3.1	△ 23,937,766	△ 23.6
都市計画費	1,950,494,596	62.7	1,910,144,578	59.1	40,350,018	2.1
住宅費	14,017,751	0.4	13,543,094	0.4	474,657	3.5
合計	3,110,880,697	100.0	3,235,338,955	100.0	△ 124,458,258	△ 3.8

土木費の支出済額は31億1,088万697円で、前年度に対して1億2,445万8,258円(3.8%)減少している。これは主に、道路橋梁費が1億6,883万8,319円(23.8%)、河川費が2,393万7,766円(23.6%)減少したためである。

一方、都市計画費が4,035万18円(2.1%)、土木管理費が2,749万3,152円(5.5%)増加している。

#### オ 消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	1,118,223,000	1,080,787,700	96.7	13,937,000	23,498,300
3年度	1,229,651,901	1,173,990,638	95.5	0	55,661,263
増減額	△ 111,428,901	△ 93,202,938	1.2	13,937,000	△ 32,162,963
増減率	△ 9.1	△ 7.9	—	皆増	△ 57.8

消防費の支出済額は10億8,078万7,700円で、前年度に対して9,320万2,938円(7.9%)減少している。

#### カ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	4,923,018,674	4,594,358,252	93.3	0	328,660,422
3年度	5,039,116,573	4,755,274,186	94.4	33,294,000	250,548,387
増減額	△ 116,097,899	△ 160,915,934	△ 1.1	△ 33,294,000	78,112,035
増減率	△ 2.3	△ 3.4	—	皆減	31.2

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	373,008,895	8.1	349,322,746	7.3	23,686,149	6.8
小学校費	1,232,381,043	26.8	1,224,327,661	25.8	8,053,382	0.7
中学校費	639,848,392	13.9	753,859,196	15.9	△ 114,010,804	△ 15.1
幼稚園費	55,773,787	1.2	44,503,060	0.9	11,270,727	25.3
社会教育費	1,137,306,444	24.8	1,041,593,779	21.9	95,712,665	9.2
保健体育費	1,156,039,691	25.2	1,341,667,744	28.2	△ 185,628,053	△ 13.8
合計	4,594,358,252	100.0	4,755,274,186	100.0	△ 160,915,934	△ 3.4

教育費の支出済額は45億9,435万8,252円で、前年度に対して1億6,091万5,934円(3.4%)減少している。これは主に、保健体育費が1億8,562万8,053円(13.8%)、中学校費が1億1,401万804円(15.1%)減少したためである。一方、社会教育費が9,571万2,665円(9.2%)、教育総務費が2,368万6,149円(6.8%)増加している。

#### キ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	2,013,584,000	2,013,040,566	100.0	0	543,434
3年度	2,065,167,000	2,060,726,855	99.8	0	4,440,145
増減額	△ 51,583,000	△ 47,686,289	0.2	0	△ 3,896,711
増減率	△ 2.5	△ 2.3	—	0.0	△ 87.8

公債費の支出済額は20億1,304万566円で、前年度に対して4,768万6,289円(2.3%)減少している。

ク 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度				3年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	50,000,000	15,473,547	30.9	34,526,453	22,447,787	△ 6,974,240	△ 31.1

予備費の他費への充当額は1,547万3,547円で、前年度に対して697万4,240円(31.1%)減少している。充当額の内訳は、総務費(職員管理費 需用費 消耗品費)へ37万3,934円、土木費(高齢者住宅維持管理経費 需用費 修繕料)へ14万1,500円、教育費(小学校管理運営費 工事請負費 向陽台小学校特別支援教室空調設備改修工事)へ490万5,674円、議会費(人件費 給料 一般職給料 ほか6科目)へ1,005万2,439円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の概要

令和4年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,761,442,301	7,603,697,172	157,745,129	2.1
歳出総額	B	7,761,442,301	7,603,697,172	157,745,129	2.1
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに77億6,144万2,301円で、前年度に対して1億5,774万5,129円(2.1%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	7,761,442,301	7,761,442,301	0	0	0
3年度	7,603,697,172	7,603,697,172	0	0	0
2年度	7,241,678,103	7,241,678,103	0	0	0

##### イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億894万5,000円、調定額は78億7,169万4,702円、収入済額は77億6,144万2,301円、不納欠損額は521万6,032円、収入未済額は1億503万6,369円、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は98.6%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	8,008,945,000	7,871,694,702	7,761,442,301	96.9	98.6	5,216,032	105,036,369
3年度	7,766,918,000	7,712,234,870	7,603,697,172	97.9	98.6	6,218,362	102,319,336
増減額	242,027,000	159,459,832	157,745,129	△ 1.0	0.0	△ 1,002,330	2,717,033
増減率	3.1	2.1	2.1	—	—	△ 16.1	2.7

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,604,228,731	20.7	1,611,490,038	21.2	△7,261,307	△0.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	600	0.0	300	0.0	300	100.0
国庫支出金	37,000	0.0	10,559,000	0.1	△10,522,000	△99.6
都支出金	5,217,573,143	67.2	5,210,071,129	68.5	7,502,014	0.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	926,468,845	11.9	744,347,560	9.8	182,121,285	24.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	13,133,982	0.2	27,229,145	0.4	△14,095,163	△51.8
合計	7,761,442,301	100.0	7,603,697,172	100.0	157,745,129	2.1

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	1,539,220,000	1,714,324,431	1,604,228,731	104.2	93.6	5,216,032	104,879,668
3年度	1,502,687,000	1,719,948,431	1,611,490,038	107.2	93.7	6,218,362	102,240,031
増減額	36,533,000	△5,624,000	△7,261,307	△3.0	△0.1	△1,002,330	2,639,637
増減率	2.4	△0.3	△0.5	—	—	△16.1	2.6

国民健康保険税の収入済額は16億422万8,731円で、前年度に対して726万1,307円(0.5%)減少している。また、不納欠損額は521万6,032円で、前年度に対して100万2,330円(16.1%)減少しており、収入未済額は1億487万9,668円で、前年度に対して263万9,637円(2.6%)増加している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	3年度	2年度
現年課税分	97.3	97.7	97.1
滞納繰越分	37.2	37.9	37.1
合計	93.6	93.7	92.8

国民健康保険税(合計)の徴収率は93.6%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

## (イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	1,000	37,000	37,000	3,700.0	100.0
3年度	10,410,000	10,559,000	10,559,000	101.4	100.0
増減額	△ 10,409,000	△ 10,522,000	△ 10,522,000	3,598.6	0.0
増減率	△ 100.0	△ 99.6	△ 99.6	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	37,000	100.0	10,559,000	100.0	△ 10,522,000	△ 99.6
合計	37,000	100.0	10,559,000	100.0	△ 10,522,000	△ 99.6

国庫支出金の収入済額は3万7,000円で、前年度に対して1,052万2,000円(99.6%)減少している。これは国庫補助金が1,052万2,000円(99.6%)減少したためである。

## (ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	5,378,109,000	5,217,573,143	5,217,573,143	97.0	100.0
3年度	5,273,803,000	5,210,071,129	5,210,071,129	98.8	100.0
増減額	104,306,000	7,502,014	7,502,014	△ 1.8	0.0
増減率	2.0	0.1	0.1	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,217,573,143	100.0	5,210,071,129	100.0	7,502,014	0.1
財政安定化 基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,217,573,143	100.0	5,210,071,129	100.0	7,502,014	0.1

都支出金の収入済額は52億1,757万3,143円で、前年度に対して750万2,014円(0.1%)増加している。これは都補助金が750万2,014円(0.1%)増加したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	1,076,608,000	926,468,845	926,468,845	86.1	100.0
3年度	964,968,000	744,347,560	744,347,560	77.1	100.0
増減額	111,640,000	182,121,285	182,121,285	9.0	0.0
増減率	11.6	24.5	24.5	—	—

繰入金の収入済額は9億2,646万8,845円で、前年度に対して1億8,212万1,285円(24.5%)増加している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億894万5,000円、支出済額は77億6,144万2,301円、不用額は2億4,750万2,699円、執行率は96.9%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	8,008,945,000	7,761,442,301	96.9	0	247,502,699
3年度	7,766,918,000	7,603,697,172	97.9	0	163,220,828
増減額	242,027,000	157,745,129	△ 1.0	0	84,281,871
増減率	3.1	2.1	—	0.0	51.6

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,235,174	0.3	31,943,990	0.4	△ 4,708,816	△ 14.7
保険給付費	4,966,562,941	64.0	4,968,455,021	65.4	△ 1,892,080	0.0
国民健康保険事業費納付金	2,560,725,824	33.0	2,442,281,306	32.1	118,444,518	4.8
共同事業拠出金	138	0.0	132	0.0	6	4.5
保健事業費	83,939,825	1.1	77,208,395	1.0	6,731,430	8.7
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	122,978,399	1.6	83,808,328	1.1	39,170,071	46.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,761,442,301	100.0	7,603,697,172	100.0	157,745,129	2.1

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

4年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,522,406,693	4,329,043,258	95.7	0	193,363,435
	高額療養費	632,086,000	604,309,050	95.6	0	27,776,950
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	25,754,000	19,838,732	77.0	0	5,915,268
	葬祭諸費	4,800,000	4,800,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	7,369,000	6,580,369	89.3	0	788,631
	傷病手当金	2,339,307	1,991,532	85.1	0	347,775
合計		5,194,757,000	4,966,562,941	95.6	0	228,194,059

(7) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
4年度	5,194,757,000	4,966,562,941	95.6	228,194,059
3年度	5,106,975,000	4,968,455,021	97.3	138,519,979
増減額	87,782,000	△ 1,892,080	△ 1.7	89,674,080
増減率	1.7	0.0	—	64.7

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,329,043,258	87.2	4,325,546,535	87.0	3,496,723	0.1
療養給付費	4,269,638,123	86.0	4,262,739,864	85.8	6,898,259	0.2
療養費	37,668,591	0.8	40,870,180	0.8	△ 3,201,589	△ 7.8
審査支払手数料	21,736,544	0.4	21,936,491	0.4	△ 199,947	△ 0.9
高額療養費	604,309,050	12.2	609,328,756	12.3	△ 5,019,706	△ 0.8
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	19,838,732	0.4	22,429,447	0.5	△ 2,590,715	△ 11.6
葬祭諸費	4,800,000	0.1	4,150,000	0.1	650,000	15.7
結核・精神医療給付金	6,580,369	0.1	6,556,183	0.1	24,186	0.4
傷病手当金	1,991,532	0.0	444,100	0.0	1,547,432	348.4
合計	4,966,562,941	100.0	4,968,455,021	100.0	△ 1,892,080	0.0

保険給付費の支出済額は49億6,656万2,941円で、前年度に対して189万2,080円(0.0%)減少している。これは主に、高額療養費が501万9,706円(0.8%)、療養費が320万1,589円(7.8%)減少し、一方で、療養給付費が689万8,259円(0.2%)増加したためである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
4年度	2,560,729,000	2,560,725,824	100.0	3,176
3年度	2,442,283,000	2,442,281,306	100.0	1,694
増減額	118,446,000	118,444,518	0.0	1,482
増減率	4.8	4.8	—	87.5

国民健康保険事業費納付金の支出済額は25億6,072万5,824円で、前年度に対して1億1,844万4,518円(4.8%)増加している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
4年度	99,692,000	83,939,825	84.2	15,752,175
3年度	97,198,000	77,208,395	79.4	19,989,605
増減額	2,494,000	6,731,430	4.8	△ 4,237,430
増減率	2.6	8.7	—	△ 21.2

保健事業費の支出済額は8,393万9,825円で、前年度に対して673万1,430円(8.7%)増加している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度				3年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	4,000,000	2,000,000	50.0	2,000,000	0	2,000,000	皆増

予備費の他費への充当額は200万円で、前年度に対して200万円(皆増)増加している。充当額の内訳は、諸支出金(還付金 償還金 利子及び割引料 保険税還付金及び還付加算金)へ200万円となっている。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,111,675,746	1,445,349,294	666,326,452	46.1
歳出総額	B	2,060,986,344	1,286,429,795	774,556,549	60.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	50,689,402	158,919,499	△108,230,097	△68.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	50,189,000	158,419,000	△108,230,000	△68.3
実質収支(C-D)	E	500,402	500,499	△97	0.0
単年度収支	F	△97	△218	121	55.5

歳入総額は21億1,167万5,746円で、前年度に対して6億6,632万6,452円(46.1%)増加している。歳出総額は20億6,098万6,344円で、前年度に対して7億7,455万6,549円(60.2%)増加している。

歳入歳出差引額では5,068万9,402円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は5,018万9,000円で、実質収支は50万402円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	2,111,675,746	2,060,986,344	50,689,402	50,189,000	500,402
3年度	1,445,349,294	1,286,429,795	158,919,499	158,419,000	500,499
2年度	1,315,894,542	1,302,327,825	13,566,717	13,066,000	500,717

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は27億5,514万2,000円、調定額は21億1,167万5,746円、収入済額は21億1,167万5,746円、予算現額に対する収入率は76.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	2,755,142,000	2,111,675,746	2,111,675,746	76.6	100.0	0	0
3年度	2,796,149,000	1,445,349,294	1,445,349,294	51.7	100.0	0	0
増減額	△41,007,000	666,326,452	666,326,452	24.9	0.0	0	0
増減率	△1.5	46.1	46.1	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	34,800	0.0	41,100	0.0	△ 6,300	△ 15.3
国庫支出金	372,500,000	17.7	161,350,000	11.2	211,150,000	130.9
都支出金	349,054,500	16.5	164,375,000	11.4	184,679,500	112.4
繰入金	1,229,755,000	58.2	1,090,986,000	75.5	138,769,000	12.7
繰越金	158,919,499	7.5	13,566,717	0.9	145,352,782	1,071.4
諸収入	1,411,947	0.1	15,030,477	1.0	△ 13,618,530	△ 90.6
合計	2,111,675,746	100.0	1,445,349,294	100.0	666,326,452	46.1

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

#### (ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	673,677,000	372,500,000	372,500,000	55.3	100.0
3年度	513,605,000	161,350,000	161,350,000	31.4	100.0
増減額	160,072,000	211,150,000	211,150,000	23.9	0.0
増減率	31.2	130.9	130.9	—	—

国庫支出金の収入済額は3億7,250万円で、前年度に対して2億1,115万円(130.9%)増加している。

#### (イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	525,724,000	349,054,500	349,054,500	66.4	100.0
3年度	326,685,000	164,375,000	164,375,000	50.3	100.0
増減額	199,039,000	184,679,500	184,679,500	16.1	0.0
増減率	60.9	112.4	112.4	—	—

都支出金の収入済額は3億4,905万4,500円で、前年度に対して1億8,467万9,500円(112.4%)増加している。

#### ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は27億5,514万2,000円、支出済額は20億6,098万6,344円、翌年度繰越額は9,499万4,000円、不用額は5億9,916万1,656円、執行率は74.8%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	2,755,142,000	2,060,986,344	74.8	94,994,000	599,161,656
3年度	2,796,149,000	1,286,429,795	46.0	209,909,000	1,299,810,205
増減額	△ 41,007,000	774,556,549	28.8	△ 114,915,000	△ 700,648,549
増減率	△ 1.5	60.2	—	△ 54.7	△ 53.9

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,030,713	4.5	92,659,253	7.2	△ 628,540	△ 0.7
事業費	1,968,955,631	95.5	1,193,770,542	92.8	775,185,089	64.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,060,986,344	100.0	1,286,429,795	100.0	774,556,549	60.2

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	2,662,065,000	1,968,955,631	74.0	94,994,000	598,115,369
3年度	2,702,429,000	1,193,770,542	44.2	209,909,000	1,298,749,458
増減額	△ 40,364,000	775,185,089	29.8	△ 114,915,000	△ 700,634,089
増減率	△ 1.5	64.9	—	△ 54.7	△ 53.9

事業費の支出済額は19億6,895万5,631円で、前年度に対して7億7,518万5,089円(64.9%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	4年度				3年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	5,444,870,045	5,364,023,635	80,846,410	1.5
歳出総額	B	5,320,145,481	5,231,582,337	88,563,144	1.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	124,724,564	132,441,298	△7,716,734	△5.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	124,724,564	132,441,298	△7,716,734	△5.8
単年度収支	F	△7,716,734	△85,270,026	77,553,292	91.0

歳入総額は54億4,487万45円で、前年度に対して8,084万6,410円(1.5%)増加している。歳出総額は53億2,014万5,481円で、前年度に対して8,856万3,144円(1.7%)増加している。

歳入歳出差引額では1億2,472万4,564円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	5,444,870,045	5,320,145,481	124,724,564	0	124,724,564
3年度	5,364,023,635	5,231,582,337	132,441,298	0	132,441,298
2年度	5,060,238,691	4,842,527,367	217,711,324	0	217,711,324

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は56億9,281万7,000円、調定額は54億5,490万9,739円、収入済額は54億4,487万45円、不納欠損額は143万2,400円、収入未済額は860万7,294円、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は99.8%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	5,692,817,000	5,454,909,739	5,444,870,045	95.6	99.8	1,432,400	8,607,294
3年度	5,553,944,000	5,375,094,209	5,364,023,635	96.6	99.8	1,950,234	9,120,340
増減額	138,873,000	79,815,530	80,846,410	△1.0	0.0	△517,834	△513,046
増減率	2.5	1.5	1.5	—	—	△26.6	△5.6

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,334,970,346	24.5	1,313,291,207	24.5	21,679,139	1.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,098,315,329	20.2	1,024,437,799	19.1	73,877,530	7.2
支払基金交付金	1,350,183,000	24.8	1,317,777,675	24.6	32,405,325	2.5
都 支 出 金	755,363,556	13.9	741,225,982	13.8	14,137,574	1.9
財 産 収 入	486,398	0.0	460,221	0.0	26,177	5.7
繰 入 金	772,843,953	14.2	748,976,731	14.0	23,867,222	3.2
繰 越 金	132,441,298	2.4	217,711,324	4.0	△ 85,270,026	△ 39.2
諸 収 入	266,165	0.0	142,696	0.0	123,469	86.5
合 計	5,444,870,045	100.0	5,364,023,635	100.0	80,846,410	1.5

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	1,335,466,000	1,345,010,040	1,334,970,346	100.0	99.3	1,432,400	8,607,294
3年度	1,285,003,000	1,324,361,781	1,313,291,207	102.2	99.2	1,950,234	9,120,340
増減額	50,463,000	20,648,259	21,679,139	△ 2.2	0.1	△ 517,834	△ 513,046
増減率	3.9	1.6	1.7	—	—	△ 26.6	△ 5.6

保険料の収入済額は13億3,497万346円で、前年度に対して2,167万9,139円(1.7%)増加している。また、不納欠損額は143万2,400円で、前年度に対して51万7,834円(26.6%)減少しており、収入未済額は860万7,294円で、前年度に対して51万3,046円(5.6%)減少している。

#### ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は56億9,281万7,000円、支出済額は53億2,014万5,481円、不用額は3億7,267万1,519円、執行率は93.5%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	5,692,817,000	5,320,145,481	93.5	0	372,671,519
3年度	5,553,944,000	5,231,582,337	94.2	0	322,361,663
増減額	138,873,000	88,563,144	△ 0.7	0	50,309,856
増減率	2.5	1.7	—	0.0	15.6

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	55,064,099	1.0	57,671,863	1.1	△ 2,607,764	△ 4.5
介護給付費	4,797,746,440	90.2	4,616,982,396	88.3	180,764,044	3.9
地域支援事業費	329,040,836	6.2	328,652,111	6.3	388,725	0.1
基金積立金	59,538,318	1.1	143,936,038	2.7	△ 84,397,720	△ 58.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	78,755,788	1.5	84,339,929	1.6	△ 5,584,141	△ 6.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,320,145,481	100.0	5,231,582,337	100.0	88,563,144	1.7

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

4年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,625,380,000	4,383,212,099	94.8	0	242,167,901
	介護予防サービス等諸費	215,502,000	181,230,283	84.1	0	34,271,717
	その他諸費	5,903,000	5,445,681	92.3	0	457,319
	高額介護サービス等費	139,127,000	138,983,455	99.9	0	143,545
	高額医療合算介護サービス等費	25,667,000	16,212,557	63.2	0	9,454,443
	特定入所者介護サービス等費	93,583,000	72,662,365	77.6	0	20,920,635
合計		5,105,162,000	4,797,746,440	94.0	0	307,415,560

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

#### (7) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	5,105,162,000	4,797,746,440	94.0	0	307,415,560
3年度	4,863,080,000	4,616,982,396	94.9	0	246,097,604
増減額	242,082,000	180,764,044	△ 0.9	0	61,317,956
増減率	5.0	3.9	—	0.0	24.9

介護給付費の支出済額は47億9,774万6,440円で、前年度に対して1億8,076万4,044円(3.9%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度				3年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,009,388,577	1,790,605,573	218,783,004	12.2
歳出総額	B	2,009,388,577	1,790,605,573	218,783,004	12.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに20億938万8,577円で、前年度に対して2億1,878万3,004円(12.2%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
4年度	2,009,388,577	2,009,388,577	0	0	0
3年度	1,790,605,573	1,790,605,573	0	0	0
2年度	1,741,389,852	1,741,389,852	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は20億2,840万円、調定額は20億1,739万3,117円、収入済額は20億938万8,577円、不納欠損額は100万7,600円、収入未済額は699万6,940円、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.6%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	2,028,400,000	2,017,393,117	2,009,388,577	99.1	99.6	1,007,600	6,996,940
3年度	1,807,258,000	1,796,744,811	1,790,605,573	99.1	99.7	672,538	5,466,700
増減額	221,142,000	220,648,306	218,783,004	0.0	△ 0.1	335,062	1,530,240
増減率	12.2	12.3	12.2	—	—	49.8	28.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,098,234,860	54.6	957,816,400	53.5	140,418,460	14.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	839,166,616	41.8	771,882,727	43.1	67,283,889	8.7
広域連合支出金	71,711,313	3.6	59,476,348	3.3	12,234,965	20.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	275,788	0.0	1,430,098	0.1	△ 1,154,310	△ 80.7
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,009,388,577	100.0	1,790,605,573	100.0	218,783,004	12.2

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	1,101,362,000	1,106,239,400	1,098,234,860	99.7	99.3	1,007,600	6,996,940
3年度	957,419,000	963,955,638	957,816,400	100.0	99.4	672,538	5,466,700
増減額	143,943,000	142,283,762	140,418,460	△ 0.3	△ 0.1	335,062	1,530,240
増減率	15.0	14.8	14.7	—	—	49.8	28.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は10億9,823万4,860円で、前年度に対して1億4,041万8,460円(14.7%)増加している。また、不納欠損額は100万7,600円で、前年度に対して33万5,062円(49.8%)増加しており、収入未済額は699万6,940円で、前年度に対して153万240円(28.0%)増加している。

#### ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は20億2,840万円、支出済額は20億938万8,577円、不用額は1,901万1,423円、執行率は99.1%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	2,028,400,000	2,009,388,577	99.1	0	19,011,423
3年度	1,807,258,000	1,790,605,573	99.1	0	16,652,427
増減額	221,142,000	218,783,004	0.0	0	2,358,996
増減率	12.2	12.2	—	0.0	14.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,086,275	0.7	9,420,104	0.5	5,666,171	60.1
分担金及び交付金	1,902,545,566	94.7	1,700,549,200	95.0	201,996,366	11.9
保健事業費	66,140,036	3.3	56,799,569	3.2	9,340,467	16.4
諸支出金	25,616,700	1.3	23,836,700	1.3	1,780,000	7.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,009,388,577	100.0	1,790,605,573	100.0	218,783,004	12.2

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	1,916,023,000	1,902,545,566	99.3	0	13,477,434
3年度	1,710,466,000	1,700,549,200	99.4	0	9,916,800
増減額	205,557,000	201,996,366	△ 0.1	0	3,560,634
増減率	12.0	11.9	—	0.0	35.9

分担金及び交付金の支出済額は19億254万5,566円で、前年度に対して2億199万6,366円(11.9%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	4年度				3年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		3年度末 現在高	対前年度 増減高	4年度末 現在高	
土 地 (地積)	行政財産	1,335,104.45	268.91	1,335,373.36	
	普通財産	26,343.35	△ 480.49	25,862.86	
	合計	1,361,447.80	△ 211.58	1,361,236.22	
建 物  (延面積)	行政財産	木造	3,895.63	0.00	3,895.63
		非木造	175,100.25	0.00	175,100.25
		計	178,995.88	0.00	178,995.88
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	1,981.35	△ 82.66	1,898.69
		計	2,100.84	△ 82.66	2,018.18
	合 計	木造	4,015.12	0.00	4,015.12
		非木造	177,081.60	△ 82.66	176,998.94
		計	181,096.72	△ 82.66	181,014.06
工 作 物 (箇所)	貯 槽	150	0	150	
	プ ー ル	20	0	20	
	鉄 塔 等	9	0	9	
	井 戸	19	0	19	
	そ の 他	14	0	14	
	合 計	212	0	212	
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	33	△ 1	32	
	商 標 権	2	2	4	
	合 計	35	1	36	

#### イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		3年度末 現在高	対前年度 増減高	4年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

## (2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	3年度末現在高	対前年度増減高	4年度末現在高
数 量	843	△ 9	834

## (3) 債権

該当事項なし

## (4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	対前年度 増減高	4年度末 現在高
財政調整基金	2,987,320,000	164,085,000	3,151,405,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	50,014,000	△ 32,957,000	17,057,000
庁舎建設基金	95,117,000	80,001,000	175,118,000
公共施設整備基金	1,446,979,000	556,353,000	2,003,332,000
緑化推進基金	1,000,793,000	1,000	1,000,794,000
まちづくり推進事業基金	36,779,000	1,000	36,780,000
長寿社会福祉基金	114,596,000	1,000	114,597,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	1,334,486,331	59,538,318	1,394,024,649
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
森林環境譲与税基金	580,000	632,000	1,212,000
まち・ひと・しごと創生基金	0	0	0
合 計	7,074,687,331	827,655,318	7,902,342,649

## 5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	3年度	4年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	5,000,000	5,000,000
現金 (B + D - E)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

### (2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	3年度	4年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

## (3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	3年度	4年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	1,000,000	1,000,000
現金 (B + D - E)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

## 第4 まとめ

以上が、令和4年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

令和4年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ590億3,125万1,610円であったが、その歳入決算額は565億959万2,368円で、予算現額に対する収入率は95.7%となり、歳出決算額は539億1,681万5,215円で、予算現額に対する支出率は91.3%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は25億9,277万7,153円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,218万800円を差し引いた実質収支は23億4,059万6,353円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比7,059万2,394円(0.2%)の減、歳出決算額が対前年度比2億7,806万8,486円(0.8%)の減となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比4億7,749万1,600円(3.0%)の増となった。税目別では、個人市民税が2億5,444万3,590円(3.5%)の増、法人市民税が6,406万2,076円(11.7%)の減、固定資産税が2億2,175万7,214円(3.5%)の増、軽自動車税が484万3,700円(5.9%)の増、市たばこ税が963万9,674円(2.1%)の増、都市計画税が5,086万9,498円(3.9%)の増となった。国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減などで対前年度比11億3,376万4,752円(12.4%)の減となった。都支出金は、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の減などで対前年度比1億2,633万1,784円(2.1%)の減となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、公共施設整備基金積立金の増などで対前年度比5億2,232万9,600円(14.7%)の増となった。民生費は、子育て世帯臨時特別給付金の減などで対前年度比6億2,806万5,857円(3.6%)の減となった。衛生費は、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等国庫補助金返還金の増などで対前年度比2億5,142万3,391円(6.8%)の増となった。土木費は、土地購入費の減などで対前年度比1億2,445万8,258円(3.8%)の減となった。消防費は、梯子車特別点検

委託料の減などで対前年度比9,320万2,938円(7.9%)の減となった。教育費は、旧第一調理場解体工事請負費の減などで対前年度比1億6,091万5,934円(3.4%)の減となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億5,774万5,129円(2.1%)の増となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比6億6,632万6,452円(46.1%)の増、歳出決算額が対前年度比7億7,455万6,549円(60.2%)の増となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比8,084万6,410円(1.5%)の増、歳出決算額が対前年度比8,856万3,144円(1.7%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比2億1,878万3,004円(12.2%)の増となった。

令和4年度は、国内では、新型コロナウイルス感染症の第7波が、これまで以上の規模で感染が拡大しつつも、感染対策に万全を期すことで、経済社会活動も徐々に正常化しはじめ、景気も緩やかに回復する中、好調な企業業績や堅調な消費を背景に法人税や消費税の税収が伸び、国の税収は71兆円台と3年連続で過去最高を更新した。

一方、国外では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済の先行きが不透明となり、資源高や円安など様々な面で日本経済に悪影響を及ぼしている。

本市においては令和3年度よりスタートした「第五次稲城市長期総合計画」も2年目となり、本計画に基づき、新たな事業が展開される中、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応、ウクライナ情勢による物価高騰などを見据えた行政課題への柔軟な取り組みに期待し、将来につながる持続可能な行政運営に努められるよう要望する。



令和4年度  
(2022年度)

稲城市公営企業会計決算



(写)  
稲 監 第 374 号  
令和 5 年 8 月 17 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修  
稲城市監査委員 中田 中

令和 4 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度稲城市下水道事業会計及び令和4年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	50
2	審査の実施期間	50
3	審査の手続	50
第2	審査の結果	50
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	51
2	経営状況	
(1)	経営成績	52
(2)	収益と費用	53
(3)	単価分析	56
3	財政状態	
(1)	財政状態について	57
(2)	資産	57
(3)	負債	59
(4)	資本	60
(5)	財政状態の分析	61
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入	62
(3)	資本的支出	62
第4	まとめ	63
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業比較損益計算書	66
別表2	下水道事業比較貸借対照表	67

### 第3 決算の概要

#### 病院事業会計

##### 1 経営状況

(1) 経営成績	68
(2) 収益と費用	69

##### 2 財政状態

(1) 財政状態について	77
(2) 資産	77
(3) 負債	78
(4) 資本	80

##### 3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について	81
(2) 資本的収入	81
(3) 資本的支出	81

第4 まとめ	82
--------	----

#### 稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	84
別表2 病院事業比較貸借対照表	85
別表3 診療科別収益・患者数比較表	87
別表4 経営分析比較表	89

- \* 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- \* 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- \* 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

# 令和4年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度稲城市下水道事業会計決算

令和4年度稲城市病院事業会計決算

### 2 審査の実施期間

令和5年6月1日から令和5年8月16日まで

### 3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和4年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和4年度病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。



# 稲城市下水道事業会計



### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

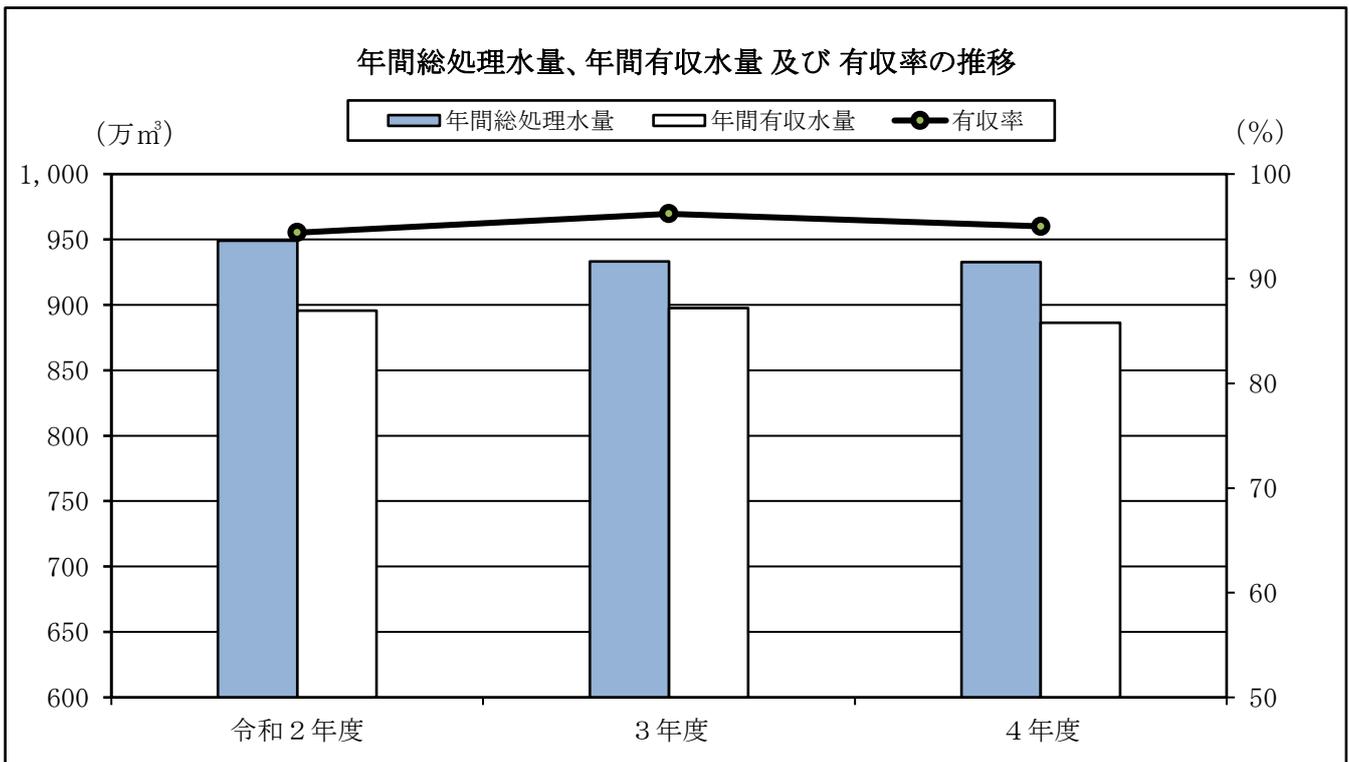
令和4年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	対前年度	
				差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	93,486	93,033	453	0.49
処理区域内人口	B 人	92,822	92,354	468	0.51
普及率 (B/A)	%	99.29	99.27	0.02	0.02
水洗化人口	C 人	90,771	90,285	486	0.54
水洗化率 (C/B)	%	97.79	97.76	0.03	0.03
年間総処理水量	D m <sup>3</sup>	9,326,756	9,332,860	△ 6,104	△ 0.07
年間有収水量	E m <sup>3</sup>	8,863,474	8,974,746	△ 111,272	△ 1.24
一月平均有収水量	m <sup>3</sup>	738,623	747,896	△ 9,273	△ 1.24
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	24,283	24,588	△ 305	△ 1.24
有収率 (E/D)	%	95.03	96.16	△ 1.13	△ 1.18

\* 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万2,822人、水洗化人口は9万771人で、前年度に対して処理区域内人口が468人(0.51%)、水洗化人口が486人(0.54%)増加している。

年間総処理水量は932万6,756m<sup>3</sup>で前年度に対し6,104m<sup>3</sup>(0.07%)減少している。また、年間有収水量は886万3,474m<sup>3</sup>、有収率は95.03%で、前年度に対して年間有収水量が11万1,272m<sup>3</sup>(1.24%)減少しており、有収率が1.13ポイント低下している。



## 2 経営状況

### (1) 経営成績

令和4年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		1,890,831,406	1,909,454,414	△ 18,623,008	△ 1.0
営業収益	A	1,072,187,408	1,074,958,567	△ 2,771,159	△ 0.3
営業外収益	B	815,238,096	811,513,372	3,724,724	0.5
特別利益	C	3,405,902	22,982,475	△ 19,576,573	△ 85.2
総費用		1,731,359,292	1,728,230,699	3,128,593	0.2
営業費用	D	1,652,487,273	1,636,600,924	15,886,349	1.0
営業外費用	E	78,872,019	91,627,311	△ 12,755,292	△ 13.9
特別損失	F	0	2,464	△ 2,464	皆減
営業収支 (A-D)	G	△ 580,299,865	△ 561,642,357	△ 18,657,508	△ 3.3
営業収支比率 (A/D×100)		64.9	65.7	△ 0.8	—
経常収支 (G+B-E)	H	156,066,212	158,243,704	△ 2,177,492	△ 1.4
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		159,472,114	181,223,715	△ 21,751,601	△ 12.0
総収支比率 (総収益/総費用×100)		109.2	110.5	△ 1.3	—

総収益は18億9,083万1,406円、総費用は17億3,135万9,292円で、差引1億5,947万2,114円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は277万1,159円(0.3%)減少し、営業費用は1,588万6,349円(1.0%)増加している。また、営業外収益は372万4,724円(0.5%)増加し、営業外費用は1,275万5,292円(13.9%)減少している。

特別利益は1,957万6,573円(85.2%)減少し、特別損失は2,464円(皆減)減少している。

総収支(当年度純利益又は純損失)は2,175万1,601円(12.0%)悪化している。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		4年度	3年度	2年度
総収益	A	1,890,831,406	1,909,454,414	1,897,483,533
総費用	B	1,731,359,292	1,728,230,699	1,789,857,134
収支差引(A-B)	C	159,472,114	181,223,715	107,626,399
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	0	0	57,108,369
その他変動額	E	181,223,715	164,734,768	0
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		340,695,829	345,958,483	164,734,768

\* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

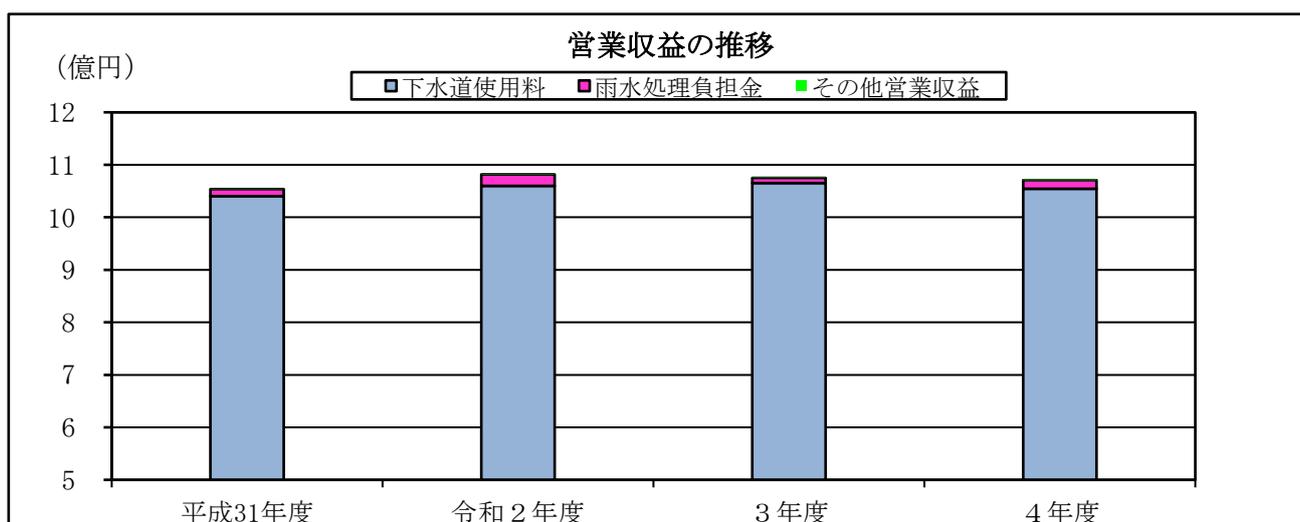
ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,072,187,408	1,074,958,567	△ 2,771,159	△ 0.3
下水道使用料	1,054,348,037	1,065,222,013	△ 10,873,976	△ 1.0
雨水処理負担金	16,631,979	9,563,983	7,067,996	73.9
その他営業収益	1,207,392	172,571	1,034,821	599.6

営業収益は10億7,218万7,408円で、前年度と比較すると277万1,159円(0.3%)減少している。これは、下水道使用料が1,087万3,976円(1.0%)減少したためである。一方、雨水処理負担金が706万7,996円(73.9%)、その他営業収益が103万4,821円(599.6%)増加している。



イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,652,487,273	1,636,600,924	15,886,349	1.0
污水管渠費	31,832,587	22,612,748	9,219,839	40.8
雨水管渠費	15,119,985	8,694,531	6,425,454	73.9
総係費	165,892,982	168,492,045	△ 2,599,063	△ 1.5
流域下水道維持管理費	328,529,940	328,865,727	△ 335,787	△ 0.1
減価償却費	1,102,929,761	1,101,119,150	1,810,611	0.2
資産減耗費	8,182,018	6,816,723	1,365,295	20.0

営業費用は16億5,248万7,273円で、前年度に対して1,588万6,349円(1.0%)増加している。これは主に、污水管渠費が921万9,839円(40.8%)、雨水管渠費が642万5,454円(73.9%)増加したためである。一方、総係費が259万9,063円(1.5%)減少している。

## (7) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	165,892,982	168,492,045	△ 2,599,063	△ 1.5
給料	32,487,164	30,076,700	2,410,464	8.0
手当	24,480,291	21,988,657	2,491,634	11.3
賞与引当金繰入額	5,192,000	4,541,000	651,000	14.3
法定福利費	10,482,873	9,513,440	969,433	10.2
法定福利費 引当金繰入額	980,000	843,000	137,000	16.3
旅費	18,015	5,859	12,156	207.5
備用品費	168,647	148,995	19,652	13.2
印刷製本費	0	60,000	△ 60,000	皆減
通信運搬費	39,394	29,080	10,314	35.5
委託料	6,190,920	3,190,920	3,000,000	94.0
使用料	89,092	77,274	11,818	15.3
手数料	2,455	3,151	△ 696	△ 22.1
賃借料	828,000	828,000	0	0.0
負担金	84,308,881	96,580,829	△ 12,271,948	△ 12.7
研修費	0	0	0	0.0
厚生費	178,400	168,200	10,200	6.1
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	143,850	148,940	△ 5,090	△ 3.4
貸倒引当金繰入額	303,000	288,000	15,000	5.2

総係費は1億6,589万2,982円で、前年度に対して259万9,063円(1.5%)減少している。これは主に、負担金が1,227万1,948円(12.7%)減少し、委託料が300万円(94.0%)、給料が241万464円(8.0%)、手当が249万1,634円(11.3%)増加したためである。

## (イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	328,529,940	328,865,727	△ 335,787	△ 0.1
負担金	328,529,940	328,865,727	△ 335,787	△ 0.1

流域下水道維持管理費は3億2,852万9,940円で、前年度に対して33万5,787円(0.1%)減少している。これは、負担金が33万5,787円(0.1%)減少したためである。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,102,929,761	1,101,119,150	1,810,611	0.2
有形固定資産 減価償却費	1,033,550,883	1,032,513,451	1,037,432	0.1
無形固定資産 減価償却費	69,378,878	68,605,699	773,179	1.1

減価償却費は11億292万9,761円で、前年度に対して181万611円(0.2%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が103万7,432円(0.1%)増加したためである。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	815,238,096	811,513,372	3,724,724	0.5
受取利息及び配当金	3,120	2,402	718	29.9
他会計負担金	9,715,811	8,871,210	844,601	9.5
他会計補助金	73,003,526	66,711,671	6,291,855	9.4
国庫補助金	1,300,000	0	1,300,000	皆増
都補助金	65,000	0	65,000	皆増
長期前受金戻入	729,744,343	734,372,763	△ 4,628,420	△ 0.6
雑収益	1,406,296	1,555,326	△ 149,030	△ 9.6

営業外収益は8億1,523万8,096円で、前年度に対して372万4,724円(0.5%)増加している。これは主に、他会計補助金が629万1,855円(9.4%)、国庫補助金が130万円(皆増)増加し、長期前受金戻入が462万8,420円(0.6%)減少したためである。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	78,872,019	91,627,311	△ 12,755,292	△ 13.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,895,501	90,521,911	△ 13,626,410	△ 15.1
雑支出	1,976,518	1,105,400	871,118	78.8

\* 雑支出197万6,518円は補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税197万6,518円を含む。

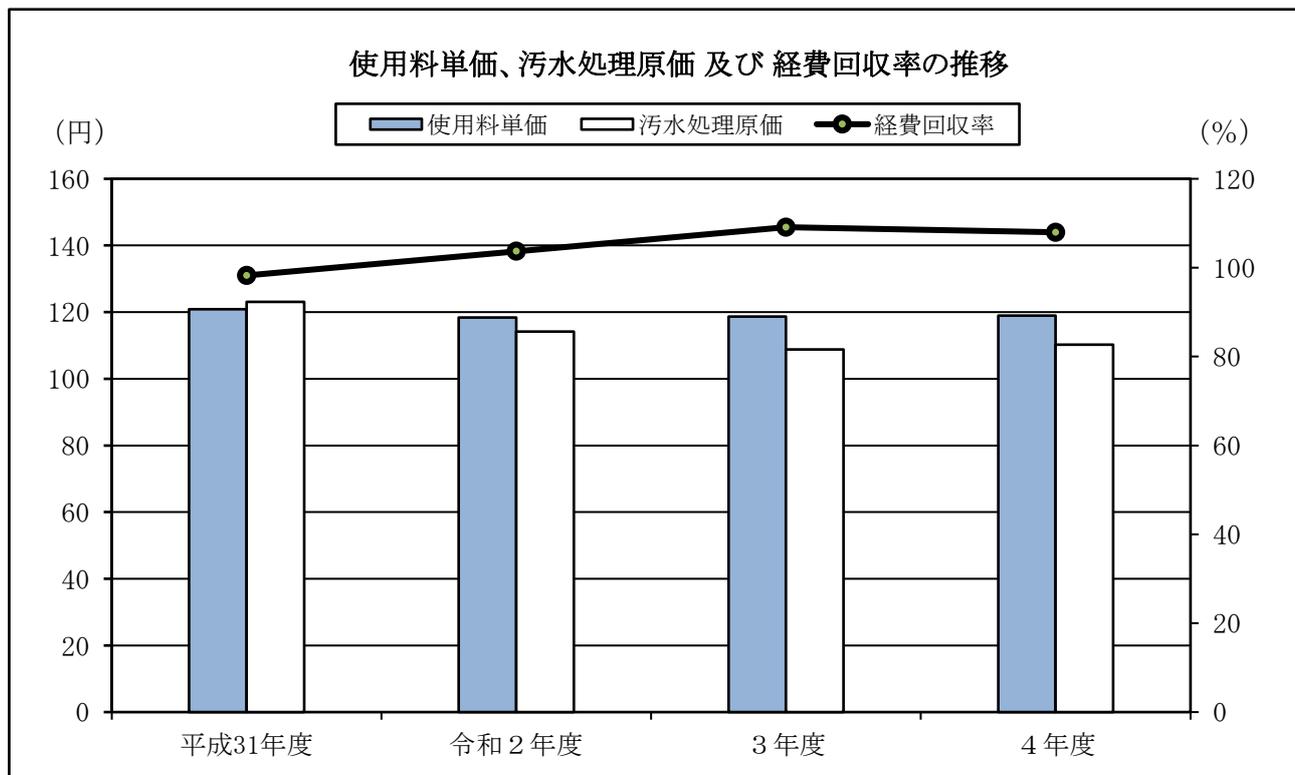
営業外費用は7,887万2,019円で、前年度に対して1,275万5,292円(13.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,362万6,410円(15.1%)減少したためである。

(3) 単価分析

令和4年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目	単位	4年度	3年度	対前年度		
				増減額	増減率	
年間有収水量	A	m <sup>3</sup>	8,863,474	8,974,746	△ 111,272	△ 1.2
汚水処理費	B	千円	976,779	976,290	489	0.1
下水道使用料	C	千円	1,054,348	1,065,222	△ 10,874	△ 1.0
使用料単価 (C×1,000/A)	D	円	118.95	118.69	0.26	0.2
汚水処理原価 (B×1,000/A)	E	円	110.20	108.78	1.42	1.3
経費回収率 (D/E)	%		107.94	109.11	△ 1.17	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100%以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。令和4年度の経費回収率は107.94%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。



### 3 財政状態

#### (1) 財政状態について

令和4年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	29,406,567,080	29,567,612,254	△ 161,045,174	△ 0.5
固定資産	28,897,086,097	29,040,208,552	△ 143,122,455	△ 0.5
流動資産	509,480,983	527,403,702	△ 17,922,719	△ 3.4
負債	23,941,712,506	24,262,229,794	△ 320,517,288	△ 1.3
固定負債	3,849,957,402	4,206,609,452	△ 356,652,050	△ 8.5
流動負債	551,364,175	722,474,716	△ 171,110,541	△ 23.7
繰延収益	19,540,390,929	19,333,145,626	207,245,303	1.1
資本	5,464,854,574	5,305,382,460	159,472,114	3.0
資本金	4,872,542,255	4,707,807,487	164,734,768	3.5
剰余金	592,312,319	597,574,973	△ 5,262,654	△ 0.9

資産は294億656万7,080円で、前年度に対して1億6,104万5,174円(0.5%)減少している。また、負債は239億4,171万2,506円で、前年度に対して3億2,051万7,288円(1.3%)減少している。

#### (2) 資産

##### ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	27,737,206,109	27,846,179,161	△ 108,973,052	△ 0.4
土地	271,408,990	271,408,990	0	0.0
構築物	27,440,502,945	27,545,473,350	△ 104,970,405	△ 0.4
機械及び装置	25,285,092	29,287,739	△ 4,002,647	△ 13.7
工具器具及び備品	9,082	9,082	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,159,879,988	1,194,029,391	△ 34,149,403	△ 2.9
施設利用権	1,159,303,988	1,193,453,391	△ 34,149,403	△ 2.9
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合計	28,897,086,097	29,040,208,552	△ 143,122,455	△ 0.5

固定資産は288億9,708万6,097円で、前年度に対して1億4,312万2,455円(0.5%)減少している。これは主に、構築物が1億497万405円(0.4%)、施設利用権が3,414万9,403円(2.9%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	252,546,593	213,393,788	39,152,805	18.3
未収金	257,998,261	315,018,252	△ 57,019,991	△ 18.1
貸倒引当金	△ 1,063,871	△ 1,008,338	△ 55,533	△ 5.5
合計	509,480,983	527,403,702	△ 17,922,719	△ 3.4

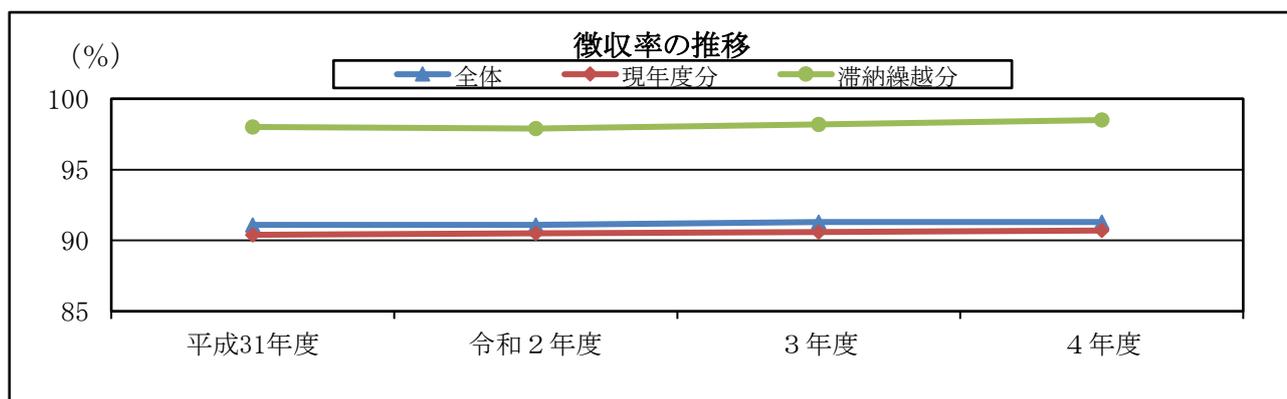
\* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は5億948万983円で、前年度に対して1,792万2,719円(3.4%)減少している。これは主に、未収金が5,701万9,991円(18.1%)減少し、現金預金が3,915万2,805円(18.3%)増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,270,411,164	1,283,632,442	△ 13,221,278	△ 1.0
現年度分	1,159,330,672	1,171,036,070	△ 11,705,398	△ 1.0
滞納繰越分	111,080,492	112,596,372	△ 1,515,880	△ 1.3
収入済額	1,160,484,866	1,171,759,989	△ 11,275,123	△ 1.0
現年度分	1,051,048,743	1,061,240,714	△ 10,191,971	△ 1.0
滞納繰越分	109,436,123	110,519,275	△ 1,083,152	△ 1.0
徴収率	91.3	91.3	0.0	—
現年度分	90.7	90.6	0.1	—
滞納繰越分	98.5	98.2	0.3	—
不納欠損額	247,467	791,961	△ 544,494	△ 68.8
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	247,467	791,961	△ 544,494	△ 68.8
未収入額	109,678,831	111,080,492	△ 1,401,661	△ 1.3
現年度分	108,281,929	109,795,356	△ 1,513,427	△ 1.4
滞納繰越分	1,396,902	1,285,136	111,766	8.7



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，%)

4年度	3年度	対前年度	
		増減額	増減率
84,037,631	96,343,399	△ 12,305,768	△ 12.8

### (3) 負債

#### ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,825,669,902	4,175,709,452	△ 350,039,550	△ 8.4
その他の企業債	24,287,500	30,900,000	△ 6,612,500	△ 21.4
合計	3,849,957,402	4,206,609,452	△ 356,652,050	△ 8.5

固定負債は38億4,995万7,402円で、前年度に対して3億5,665万2,050円(8.5%)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が3億5,003万9,550円(8.4%)減少したためである。

#### イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	401,739,550	447,063,034	△ 45,323,484	△ 10.1
その他の企業債	6,612,500	6,612,500	0	0.0
未払金	135,432,125	261,349,182	△ 125,917,057	△ 48.2
賞与引当金	7,420,000	7,290,000	130,000	1.8
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合計	551,364,175	722,474,716	△ 171,110,541	△ 23.7

流動負債は5億5,136万4,175円で、前年度に対して1億7,111万541円(23.7%)減少している。これは主に、未払金が1億2,591万7,057円(48.2%)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	22,423,091,472	21,485,822,271	937,269,201	4.4
長期前受金 収益化累計額	△ 2,882,700,543	△ 2,152,676,645	△ 730,023,898	△ 33.9
合計	19,540,390,929	19,333,145,626	207,245,303	1.1

\* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は195億4,039万929円で、前年度に対して2億724万5,303円(1.1%)増加している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	251,616,490	251,616,490	0	0.0
受贈財産評価額	251,616,490	251,616,490	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	340,695,829	345,958,483	△ 5,262,654	△ 1.5
当年度未処分 利益剰余金	340,695,829	345,958,483	△ 5,262,654	△ 1.5
合計	592,312,319	597,574,973	△ 5,262,654	△ 0.9

資本剰余金は2億5,161万6,490円で、前年度に対して増減はない。利益剰余金は3億4,069万5,829円で、前年度に対して526万2,654円(1.5%)減少している。合計額はプラス5億9,231万2,319円で、前年度に対して526万2,654円(0.9%)減少している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	4年度	3年度	対前年度
			増減
流動比率	92.40	73.00	19.40
自己資本構成比率	85.03	83.33	1.70
固定資産対 長期資本比率	100.15	100.68	△ 0.53

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

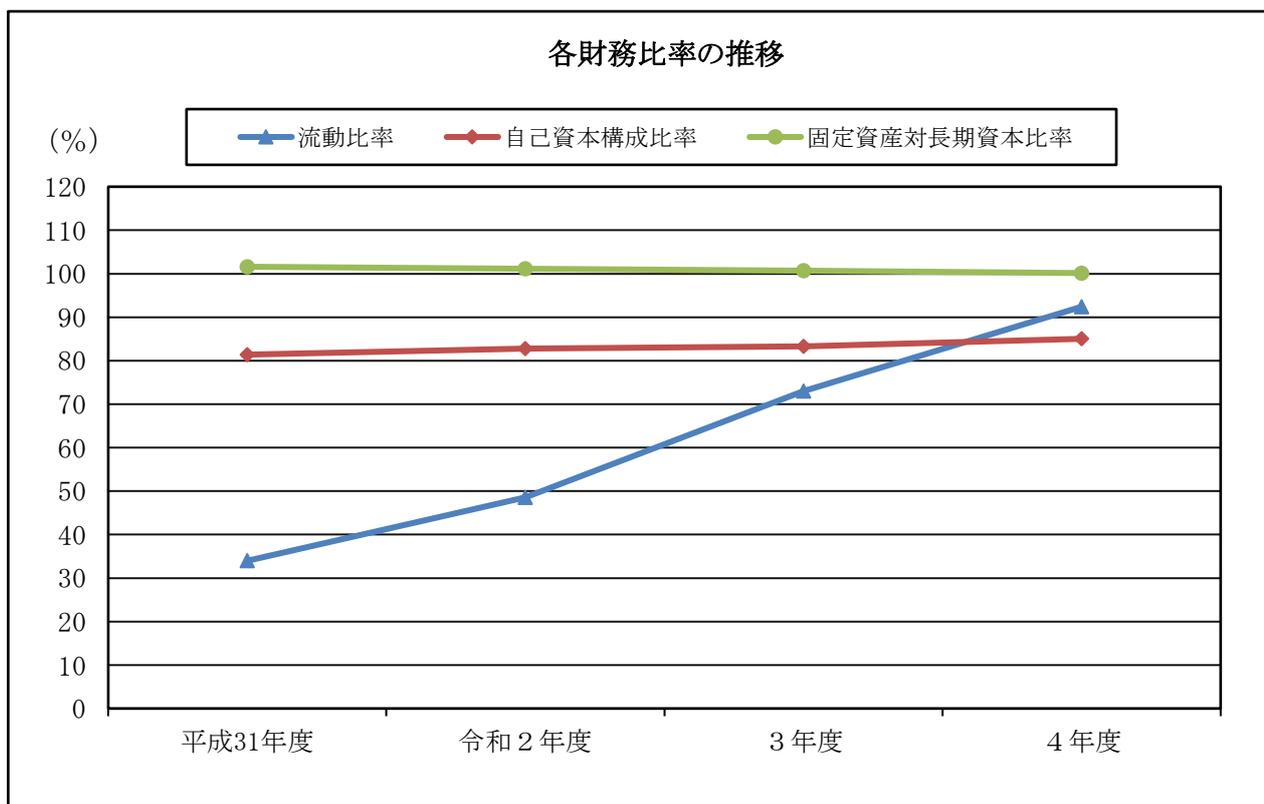
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$



## 4 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
資本的収入	294,443,734	363,430,496	508,793,496
資本的支出	730,624,585	843,300,548	899,421,818
差引不足額	△ 436,180,851	△ 479,870,052	△ 390,628,322

資本的収入は2億9,444万3,734円で、前年度に対して6,898万6,762円(19.0%)減少し、また、資本的支出は7億3,062万4,585円で、前年度に対して1億1,267万5,963円(13.4%)減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億3,618万851円は、当年度分消費税資本的収支調整額661万1,541円、過年度分損益勘定留保資金7,895万402円、当年度分損益勘定留保資金1億6,939万5,193円及び減債積立金1億8,122万3,715円で補填した。

### (2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	294,443,734	363,430,496	△ 68,986,762	△ 19.0
企業債	51,700,000	142,600,000	△ 90,900,000	△ 63.7
他会計負担金	29,946,852	32,645,838	△ 2,698,986	△ 8.3
他会計補助金	39,042,832	32,207,298	6,835,534	21.2
国庫補助金	37,000,000	43,500,000	△ 6,500,000	△ 14.9
都補助金	1,850,000	2,175,000	△ 325,000	△ 14.9
負担金等	134,904,050	110,302,360	24,601,690	22.3

資本的収入は2億9,444万3,734円で、前年度に対して6,898万6,762円(19.0%)減少している。

これは主に、企業債が9,090万円(63.7%)減少し、一方で負担金等が2,460万1,690円(22.3%)増加したためである。

### (3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	730,624,585	843,300,548	△ 112,675,963	△ 13.4
建設改良費	276,949,051	336,252,052	△ 59,303,001	△ 17.6
企業債償還金	453,675,534	507,048,496	△ 53,372,962	△ 10.5

資本的支出は7億3,062万4,585円で、前年度に対して1億1,267万5,963円(13.4%)減少している。

これは、建設改良費が5,930万3,001円(17.6%)、企業債償還金が5,337万2,962円(10.5%)減少したためである。

## 第4 まとめ

以上が、令和4年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は1億5,947万2,114円で、総収支は前年度に対して2,175万1,601円(12.0%)悪化している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は10億7,218万7,408円で、前年度に対して277万1,159円(0.3%)減少している。また、営業費用は16億5,248万7,273円で、前年度に対して1,588万6,349円(1.0%)増加している。その結果、収支差引(営業収支)はマイナス5億8,029万9,865円となり、前年度に対して1,865万7,508円(3.3%)悪化している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、下水道使用料が1,087万3,976円(1.0%)減少し、雨水処理負担金が706万7,996円(73.9%)増加している。一方、営業費用について前年度と比較すると、污水管渠費が921万9,839円(40.8%)、雨水管渠費が642万5,454円(73.9%)増加し、総係費が259万9,063円(1.5%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は2億9,444万3,734円で、前年度に対して6,898万6,762円(19.0%)減少している。収入の内訳は、負担金等1億3,490万4,050円、企業債5,170万円、他会計補助金3,904万2,832円、国庫補助金3,700万円、他会計負担金2,994万6,852円、都補助金185万円となっている。

一方、資本的支出は7億3,062万4,585円で、前年度に対して1億1,267万5,963円(13.4%)減少している。支出の内訳は、企業債償還金4億5,367万5,534円、建設改良費2億7,694万9,051円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億3,618万851円は、当年度分消費税資本的収支調整額661万1,541円、過年度分損益勘定留保資金7,895万402円、当年度分損益勘定留保資金1億6,939万5,193円及び減債積立金1億8,122万3,715円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差1億5,947万2,114円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金全額を減債積立金に積み立て、同額を取り崩すことで生じたその他未処分利益剰余金変動額1億8,122万3,715円に、純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は3億4,069万5,829円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の污水管工事及び雨水管工事、稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業地内污水管工事その4-1、多3・4・12号読売ランド線污水管整備工事その2が実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.29%、水洗化率は97.79%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が109.2%で黒字となっている。事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が107.94%で100%以上となっており、污水处理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は92.40%で前年度に対して19.40ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は85.03%で前年度に対して1.70ポイント上昇している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は100.15%で前年度に対して0.53ポイント低下している。流動比率は100%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

経営面では、南山東部土地区画整理事業や多3・4・12号読売ランド線の受託事業などの都市基盤整備の進捗に合わせ、下水道整備区域が拡大され、下水道使用件数も着実に増加したほか、市民の生命と財産を守るため雨水管や人孔の新設工事を実施し、雨水排水区域の拡大にも努めている。また、令和3年度からはストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の点検調査を実施している。今後は、点検結果を基に予防的保全に努めるとともに、引き続き、下水道使用料の確保やコスト縮減の徹底を

図り、投資の平準化や計画的な施設の更新、適切な維持管理に努め、持続可能な下水道事業運営が図られるよう期待する。



# 稲城市下水道事業会計 別表



別表 1 下水道事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業 収益	下水道使用料	1,054,348,037	55.7	1,065,222,013	55.8	△ 10,873,976	△ 1.0
	雨水処理負担金	16,631,979	0.9	9,563,983	0.5	7,067,996	73.9
	その他営業収益	1,207,392	0.1	172,571	0.0	1,034,821	599.6
営業外 収益	受取利息及び配当金	3,120	0.0	2,402	0.0	718	29.9
	他会計負担金	9,715,811	0.5	8,871,210	0.5	844,601	9.5
	他会計補助金	73,003,526	3.8	66,711,671	3.5	6,291,855	9.4
	国庫補助金	1,300,000	0.1	0	0.0	1,300,000	皆増
	都補助金	65,000	0.0	0	0.0	65,000	皆増
	長期前受金戻入	729,744,343	38.6	734,372,763	38.5	△ 4,628,420	△ 0.6
	雑収益	1,406,296	0.1	1,555,326	0.1	△ 149,030	△ 9.6
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	20,110,000	1.0	△ 20,110,000	皆減
	その他特別利益	3,405,902	0.2	2,872,475	0.1	533,427	18.6
下水道事業収益 (A)		1,890,831,406	100.0	1,909,454,414	100.0	△ 18,623,008	△ 1.0
営業 費用	污水管渠費	31,832,587	1.8	22,612,748	1.3	9,219,839	40.8
	雨水管渠費	15,119,985	0.9	8,694,531	0.5	6,425,454	73.9
	総係費	165,892,982	9.6	168,492,045	9.8	△ 2,599,063	△ 1.5
	流域下水道維持管理費	328,529,940	19.0	328,865,727	19.0	△ 335,787	△ 0.1
	減価償却費	1,102,929,761	63.7	1,101,119,150	63.7	1,810,611	0.2
	資産減耗費	8,182,018	0.5	6,816,723	0.4	1,365,295	20.0
	支払利息及び企業 債取扱諸費	76,895,501	4.4	90,521,911	5.2	△ 13,626,410	△ 15.1
営業外 費用	雑支出	1,976,518	0.1	1,105,400	0.1	871,118	78.8
	過年度損益修正損	0	0.0	2,464	0.0	△ 2,464	皆減
特別 損失	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	下水道事業費用 (B)	1,731,359,292	100.0	1,728,230,699	100.0	3,128,593	0.2
当年度純利益 (A - B)		159,472,114	—	181,223,715	—	△ 21,751,601	△ 12.0

別表2 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目			令和4年度		令和3年度		比較増減		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	271,408,990	0.9	271,408,990	0.9	0	0.0
			構築物	27,440,502,945	93.3	27,545,473,350	93.2	△ 104,970,405	△ 0.4
			機械及び装置	25,285,092	0.1	29,287,739	0.1	△ 4,002,647	△ 13.7
			工具器具及び備品	9,082	0.0	9,082	0.0	0	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形	施設利用権	1,159,303,988	3.9	1,193,453,391	4.0	△ 34,149,403	△ 2.9	
		電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0	
	流動資産	現金預金	252,546,593	0.9	213,393,788	0.7	39,152,805	18.3	
		未収金	257,998,261	0.9	315,018,252	1.1	△ 57,019,991	△ 18.1	
		貸倒引当金	△ 1,063,871	0.0	△ 1,008,338	0.0	△ 55,533	△ 5.5	
資産合計			29,406,567,080	100.0	29,567,612,254	100.0	△ 161,045,174	△ 0.5	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,825,669,902	13.0	4,175,709,452	14.1	△ 350,039,550	△ 8.4	
		その他の企業債	24,287,500	0.1	30,900,000	0.1	△ 6,612,500	△ 21.4	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	401,739,550	1.4	447,063,034	1.5	△ 45,323,484	△ 10.1	
		その他の企業債	6,612,500	0.0	6,612,500	0.0	0	0.0	
		未払金	135,432,125	0.5	261,349,182	0.9	△ 125,917,057	△ 48.2	
		賞与引当金	7,420,000	0.0	7,290,000	0.0	130,000	1.8	
		その他流動負債	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0	
	繰延収益	長期前受金	22,423,091,472	76.2	21,485,822,271	72.7	937,269,201	4.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 2,882,700,543	△ 9.8	△ 2,152,676,645	△ 7.3	△ 730,023,898	△ 33.9	
	負債合計			23,941,712,506	81.4	24,262,229,794	82.0	△ 320,517,288	△ 1.3
資本の部	資本金		4,872,542,255	16.6	4,707,807,487	15.9	164,734,768	3.5	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	251,616,490	0.8	251,616,490	0.9	0	0.0
		その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	340,695,829	1.2	345,958,483	1.2	△ 5,262,654	△ 1.5
資本合計			5,464,854,574	18.6	5,305,382,460	18.0	159,472,114	3.0	
負債・資本合計			29,406,567,080	100.0	29,567,612,254	100.0	△ 161,045,174	△ 0.5	

\* 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

# 稲城市病院事業会計



### 第3 決算の概要

#### 1 経営状況

##### (1) 経営成績

令和4年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		8,256,716,735	7,970,886,973	285,829,762	3.6
医業収益	A	5,888,528,801	4,862,188,298	1,026,340,503	21.1
医業外収益	B	2,350,801,172	2,964,972,408	△ 614,171,236	△ 20.7
特別利益	C	17,386,762	143,726,267	△ 126,339,505	△ 87.9
総費用		7,984,289,587	7,278,713,556	705,576,031	9.7
医業費用	D	7,561,663,651	6,946,317,165	615,346,486	8.9
医業外費用	E	337,886,900	303,691,228	34,195,672	11.3
特別損失	F	84,739,036	28,705,163	56,033,873	195.2
医業収支 (A-D)	G	△ 1,673,134,850	△ 2,084,128,867	410,994,017	19.7
医業収支比率 (A/D×100)		77.9	70.0	7.9	—
経常収支 (G+B-E)	H	339,779,422	577,152,313	△ 237,372,891	△ 41.1
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		272,427,148	692,173,417	△ 419,746,269	△ 60.6

総収益は82億5,671万6,735円、総費用は79億8,428万9,587円で、差引2億7,242万7,148円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、医業収益は10億2,634万503円(21.1%)増加し、医業費用は6億1,534万6,486円(8.9%)増加している。また、医業外収益は6億1,417万1,236円(20.7%)減少し、医業外費用は3,419万5,672円(11.3%)増加している。

特別利益は1億2,633万9,505円(87.9%)減少し、特別損失は5,603万3,873円(195.2%)増加している。総収支(当年度純利益又は純損失)は4億1,974万6,269円(60.6%)悪化している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		4年度	3年度	2年度
総収益	A	8,256,716,735	7,970,886,973	7,786,473,695
総費用	B	7,984,289,587	7,278,713,556	7,109,904,541
収支差引(A-B)	C	272,427,148	692,173,417	676,569,154
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	343,275,092	151,101,675	△ 525,467,479
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		615,702,240	843,275,092	151,101,675

\* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

## (2) 収益と費用

### ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	5,888,528,801	4,862,188,298	1,026,340,503	21.1
入院収益	3,575,375,349	2,769,413,643	805,961,706	29.1
外来収益	1,739,724,268	1,566,422,561	173,301,707	11.1
その他医業収益	573,429,184	526,352,094	47,077,090	8.9

医業収益は58億8,852万8,801円で、前年度と比較すると10億2,634万503円(21.1%)増加している。これは主に、入院収益が8億596万1,706円(29.1%)、外来収益が1億7,330万1,707円(11.1%)増加したためである。

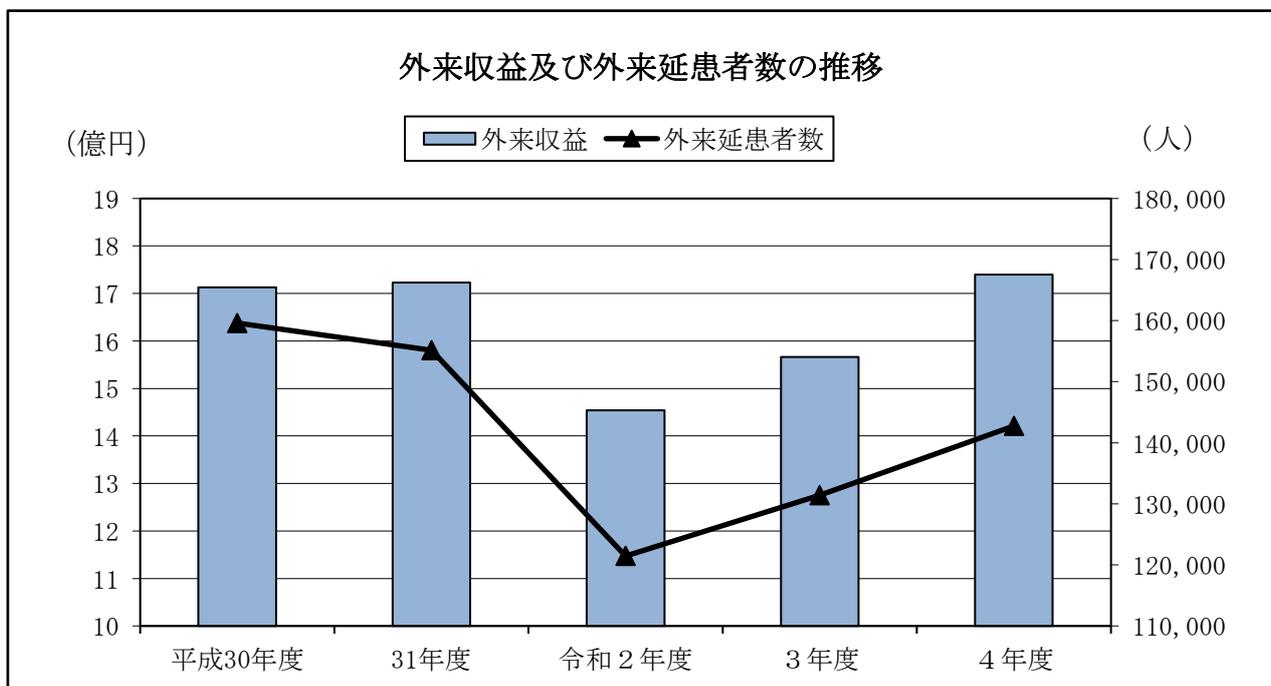
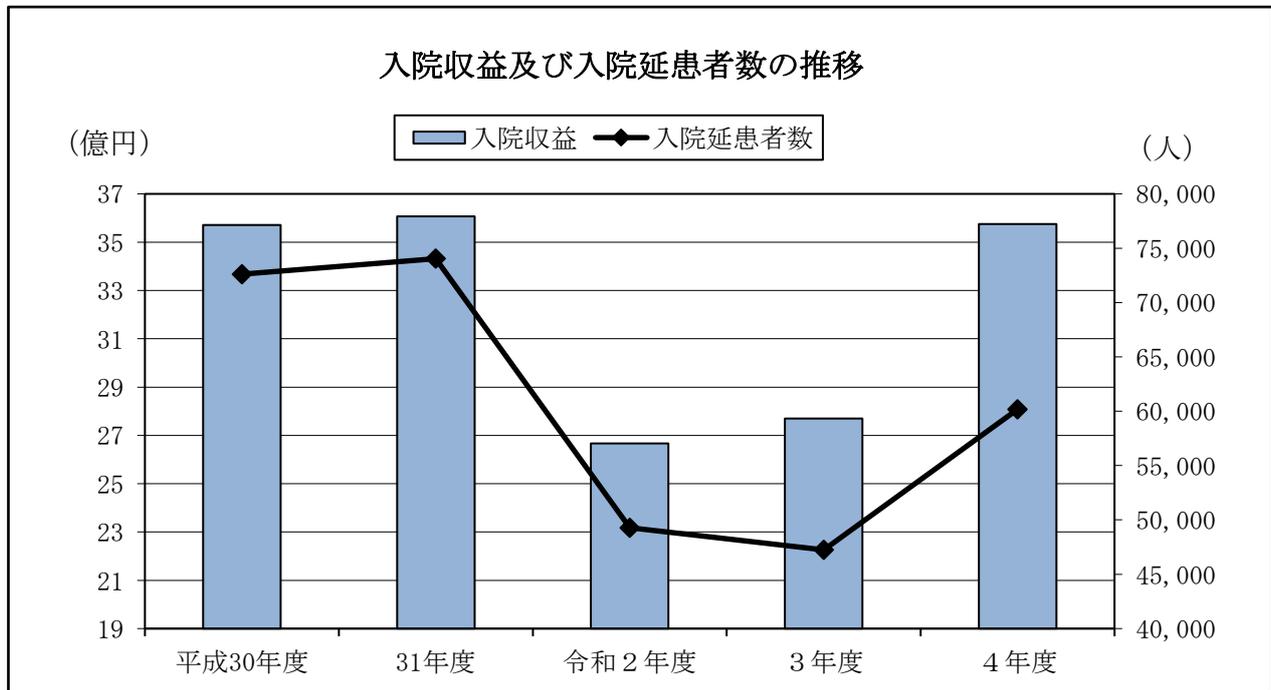
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
入院	収益	3,570,870,087	3,606,651,709	2,666,580,970	2,769,413,643	3,575,375,349
	延患者数	72,600	74,038	49,272	47,243	60,179
外来	収益	1,713,114,073	1,723,201,892	1,453,748,547	1,566,422,561	1,739,724,268
	延患者数	159,603	155,136	121,450	131,393	142,756



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
入院収益	A	円	3,575,375,349	2,769,413,643	805,961,706	29.1
延患者数	B	人	60,179	47,243	12,936	27.4
診療日数	C	日	365	365	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	59,412	58,621	791	1.3
1日平均患者数 (B/C)		人	164.9	129.4	35.5	27.4

前年度と比較すると、入院延患者数は27.4%増加し、患者1人1日当たり診療収入は1.3%増加している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	4年度		3年度		対前年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	2,034	5.6	20,658	56.6	8,421	40.8
循環器内科	4,109	11.3	—	—	—	—
消化器内科	7,219	19.8	—	—	—	—
呼吸器内科	5,772	15.8	—	—	—	—
脳神経内科	4,218	11.6	—	—	—	—
腎臓内科	5,727	15.7	—	—	—	—
眼科	437	1.2	363	1.0	74	20.4
小児科	1,853	5.1	1,604	4.4	249	15.5
外科	6,953	19.0	9,281	25.4	△ 2,328	△ 25.1
整形外科	11,088	30.4	6,391	17.5	4,697	73.5
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	677	1.8	0	0.0	677	皆増
皮膚科	932	2.5	812	2.2	120	14.8
泌尿器科	3,017	8.3	2,447	6.7	570	23.3
産婦人科	5,340	14.6	5,349	14.7	△ 9	△ 0.2
脳神経外科	803	2.2	338	0.9	465	137.6
合計	60,179	164.9	47,243	129.4	12,936	27.4

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、全体的に増加となり、特に増加数が多いのは内科が8,421人(40.8%)、整形外科が4,697人(73.5%)、耳鼻咽喉科が677人(皆増)である。

## (ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
外 来 収 益	A	円	1,739,724,268	1,566,422,561	173,301,707	11.1
延 患 者 数	B	人	142,756	131,393	11,363	8.6
診 療 日 数	C	日	243	242	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	12,187	11,922	265	2.2
1日平均患者数 (B/C)		人	587.5	542.9	44.6	8.2

前年度と比較すると、外来延患者数は8.6%増加し、患者1人1日当たり診療収入は2.2%増加している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	4年度		3年度		対前年度	
	延患者数	1日 平均	延患者数	1日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	21,560	88.7	49,154	203.1	7,083	14.4
循環器内科	6,046	24.9	—	—	—	—
消化器内科	10,625	43.7	—	—	—	—
呼吸器内科	7,715	31.8	—	—	—	—
脳神経内科	3,532	14.5	—	—	—	—
腎臓内科	6,759	27.8	—	—	—	—
眼 科	7,524	31.0	6,780	28.0	744	11.0
小 児 科	6,535	26.9	5,308	21.9	1,227	23.1
外 科	10,747	44.2	10,602	43.8	145	1.4
整形外科	12,755	52.5	12,546	51.9	209	1.7
リハビリテーション科	2,368	9.8	1,862	7.7	506	27.2
耳鼻咽喉科	8,156	33.6	7,635	31.6	521	6.8
皮膚科	9,206	37.9	8,793	36.3	413	4.7
泌尿器科	11,844	48.7	11,383	47.0	461	4.0
産婦人科	11,016	45.3	10,821	44.7	195	1.8
脳神経外科	2,507	10.3	2,556	10.6	△ 49	△ 1.9
放射線科	2,120	8.7	2,089	8.6	31	1.5
精神科	807	3.3	770	3.2	37	4.8
坂浜診療所	934	3.9	1,094	4.5	△ 160	△ 14.6
合 計	142,756	587.5	131,393	542.9	11,363	8.6

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、全体的に増加となり、特に増加数が多いのは内科が7,083人(14.4%)、小児科が1,227人(23.1%)、眼科が744人(11.0%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	7,561,663,651	6,946,317,165	615,346,486	8.9
給与費	4,246,938,563	4,074,311,193	172,627,370	4.2
材料費	1,075,405,011	799,749,969	275,655,042	34.5
経費	1,815,523,017	1,659,295,549	156,227,468	9.4
減価償却費	393,232,825	401,764,554	△ 8,531,729	△ 2.1
資産減耗費	22,749,879	4,955,470	17,794,409	359.1
研究研修費	7,814,356	6,240,430	1,573,926	25.2

医業費用は75億6,166万3,651円で、前年度に対して6億1,534万6,486円(8.9%)増加している。これは主に、材料費が2億7,565万5,042円(34.5%)、給与費が1億7,262万7,370円(4.2%)、経費が1億5,622万7,468円(9.4%)増加したためである。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,246,938,563	4,074,311,193	172,627,370	4.2
給料	2,065,494,587	1,976,458,460	89,036,127	4.5
手当	1,368,956,510	1,279,915,483	89,041,027	7.0
報酬	1,080,000	1,080,000	0	0.0
法定福利費	567,083,176	551,348,503	15,734,673	2.9
退職給与金	21,219,290	46,862,747	△ 25,643,457	△ 54.7
賞与引当金繰入額	223,105,000	218,646,000	4,459,000	2.0

給与費は42億4,693万8,563円で、前年度に対して1億7,262万7,370円(4.2%)増加している。これは主に、手当が8,904万1,027円(7.0%)、給料が8,903万6,127円(4.5%)、法定福利費が1,573万4,673円(2.9%)増加したためである。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		4年度	3年度	対前年度 増減額等
医業収益	A	5,888,528,801	4,862,188,298	1,026,340,503
給与費	B	4,246,938,563	4,074,311,193	172,627,370
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		72.1	83.8	△ 11.7

医業収益に対する給与費の割合は72.1%で、前年度に対して11.7ポイント低下した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	4年度		3年度		対前年度 増減数
医療職	312	(215)	300	(222)	12 (△7)
医師	49	(98)	43	(108)	6 (△10)
看護師	190	(60)	189	(59)	1 (1)
准看護師	1	(6)	2	(5)	△ 1 (1)
薬剤師	16	(12)	12	(12)	4 (0)
診療放射線技師	14	(11)	14	(8)	0 (3)
臨床工学技士	4	(1)	4	(1)	0 (0)
臨床検査技師	18	(19)	16	(20)	2 (△1)
理学療法士	6	(0)	6	(0)	0 (0)
作業療法士	4	(0)	4	(0)	0 (0)
言語聴覚士	1	(1)	2	(1)	△ 1 (0)
管理栄養士	3	(2)	3	(2)	0 (0)
診療情報管理士	2	(2)	2	(2)	0 (0)
視能訓練士	1	(3)	1	(3)	0 (0)
医療ソーシャルワーカー	3	(0)	2	(1)	1 (△1)
行政職	25	(102)	24	(90)	1 (12)
事務職員	24	(20)	23	(21)	1 (△1)
医師事務作業補助者	0	(6)	0	(6)	0 (0)
技術職員	1	(1)	1	(1)	0 (0)
看護補助員	0	(52)	0	(45)	0 (7)
受付労務職	0	(16)	0	(13)	0 (3)
その他職員	0	(7)	0	(4)	0 (3)
合計	337	(317)	324	(312)	13 (5)

\* ( ) 内はパート職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	1,075,405,011	799,749,969	275,655,042	34.5
薬品費	590,295,191	437,732,527	152,562,664	34.9
診療材料費	427,635,088	319,735,050	107,900,038	33.7
給食材料費	47,881,648	36,483,782	11,397,866	31.2
医療消耗備品費	9,593,084	5,798,610	3,794,474	65.4

材料費は10億7,540万5,011円で、前年度に対して2億7,565万5,042円(34.5%)増加している。これは主に、薬品費が1億5,256万2,664円(34.9%)、診療材料費が1億790万38円(33.7%)増加したためである。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	29,017	27,218	1,799	6.6
入院外来収益／延患者数	B	26,191	24,272	1,919	7.9
医業費用／延患者数	C	37,262	38,885	△ 1,623	△ 4.2
単位利益	医業全体 (A－C)	△ 8,245	△ 11,667	—	—
	入院外来 (B－C)	△ 11,071	△ 14,613	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	2,350,801,172	2,964,972,408	△ 614,171,236	△ 20.7
受取利息及び配当金	16,078	12,970	3,108	24.0
他会計負担金	672,685,000	672,685,000	0	0.0
国庫補助金	4,153,519	5,602,917	△ 1,449,398	△ 25.9
都補助金	1,466,060,500	2,092,455,230	△ 626,394,730	△ 29.9
長期前受金戻入	6,134,646	6,032,923	101,723	1.7
資本費繰入収益	109,497,000	107,855,000	1,642,000	1.5
その他医業外収益	92,254,429	80,328,368	11,926,061	14.8

医業外収益は23億5,080万1,172円で、前年度に対して6億1,417万1,236円(20.7%)減少している。これは主に、都補助金が6億2,639万4,730円(29.9%)減少し、その他医業外収益が1,192万6,061円(14.8%)増加したためである。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	337,886,900	303,691,228	34,195,672	11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,714,432	57,570,544	△ 7,856,112	△ 13.6
長期前払 消費税償却	22,329,429	21,744,077	585,352	2.7
雑損失	265,843,039	224,376,607	41,466,432	18.5
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(265,843,039)	(224,376,607)	(41,466,432)	(18.5)

医業外費用は3億3,788万6,900円で、前年度に対して3,419万5,672円(11.3%)増加している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	17,386,762	143,726,267	△ 126,339,505	△ 87.9
過年度損益修正益	17,386,762	143,726,267	△ 126,339,505	△ 87.9
その他特別利益	0	0	0	0.0

特別利益は1,738万6,762円で、前年度に対して1億2,633万9,505円(87.9%)減少している。これは、過年度損益修正益が1億2,633万9,505円(87.9%)減少したためである。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	84,739,036	28,705,163	56,033,873	195.2
過年度損益修正損	81,739,036	26,905,163	54,833,873	203.8
看護師養成費	3,000,000	1,800,000	1,200,000	66.7
その他特別損失	0	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は8,473万9,036円で、前年度に対して5,603万3,873円(195.2%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が5,483万3,873円(203.8%)増加したためである。

## 2 財政状態

### (1) 財政状態について

令和4年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	9,064,923,712	8,809,194,697	255,729,015	2.9
固定資産	5,620,329,888	5,624,487,657	△4,157,769	△0.1
流動資産	3,444,593,824	3,184,707,040	259,886,784	8.2
負債	4,564,787,764	4,581,485,897	△16,698,133	△0.4
固定負債	2,571,828,054	2,775,179,528	△203,351,474	△7.3
流動負債	1,877,574,567	1,684,926,580	192,647,987	11.4
繰延収益	115,385,143	121,379,789	△5,994,646	△4.9
資本	4,500,135,948	4,227,708,800	272,427,148	6.4
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	1,124,902,240	852,475,092	272,427,148	32.0

資産は90億6,492万3,712円で、前年度に対して2億5,572万9,015円(2.9%)増加している。また、負債は45億6,478万7,764円で、前年度に対して1,669万8,133円(0.4%)減少している。

### (2) 資産

#### ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,333,761,863	5,343,302,368	△9,540,505	△0.2
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	3,991,604,226	4,137,425,627	△145,821,401	△3.5
構築物	327,000	327,000	0	0.0
器械及び備品	1,151,336,275	1,096,804,875	54,531,400	5.0
車両	2,050,355	2,672,752	△622,397	△23.3
リース資産	104,683,853	22,311,960	82,371,893	369.2
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,602,636	1,602,636	0	0.0
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	0	0	0	0.0
投資その他の資産	284,965,389	279,582,653	5,382,736	1.9
奨学貸付金	7,250,000	9,700,000	△2,450,000	△25.3
長期前払消費税	277,715,389	269,882,653	7,832,736	2.9
合計	5,620,329,888	5,624,487,657	△4,157,769	△0.1

固定資産は56億2,032万9,888円で、前年度に対して415万7,769円(0.1%)減少している。これは主に、建物が1億4,582万1,401円(3.5%)減少し、リース資産が8,237万1,893円(369.2%)、機械及び備品が5,453万1,400円(5.0%)増加したためである。

### イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	2,048,765,686	2,144,908,266	△ 96,142,580	△ 4.5
現金	8,437,258	8,594,097	△ 156,839	△ 1.8
預金	2,040,328,428	2,136,314,169	△ 95,985,741	△ 4.5
未収金	1,353,668,950	997,241,629	356,427,321	35.7
医業未収金	1,125,646,984	759,447,756	366,199,228	48.2
医業外未収金	204,658,399	239,365,257	△ 34,706,858	△ 14.5
その他未収金	25,926,091	4,562,101	21,363,990	468.3
貸倒引当金	△ 2,562,524	△ 6,133,485	3,570,961	58.2
貯蔵品	42,159,188	42,557,145	△ 397,957	△ 0.9
薬品	41,041,852	41,439,809	△ 397,957	△ 1.0
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合計	3,444,593,824	3,184,707,040	259,886,784	8.2

\* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は34億4,459万3,824円で、前年度に対して2億5,988万6,784円(8.2%)増加している。これは主に、医業未収金が3億6,619万9,228円(48.2%)増加し、預金が9,598万5,741円(4.5%)、医業外未収金が3,470万6,858円(14.5%)減少したためである。

### (3) 負債

#### ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	2,498,687,786	2,764,878,768	△ 266,190,982	△ 9.6
リース債務	73,140,268	10,300,760	62,839,508	610.0
合計	2,571,828,054	2,775,179,528	△ 203,351,474	△ 7.3

固定負債は25億7,182万8,054円で、前年度に対して2億335万1,474円(7.3%)減少している。これは、企業債が2億6,619万982円(9.6%)減少し、リース債務が6,283万9,508円(610.0%)増加したためである。

## イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	601,090,982	586,980,321	14,110,661	2.4
未払金	1,028,481,324	869,393,067	159,088,257	18.3
医業未払金	733,812,926	707,570,674	26,242,252	3.7
医業外未払金	41,678	0	41,678	皆増
その他未払金	289,106,320	142,920,893	146,185,427	102.3
未払消費税	5,520,400	18,901,500	△ 13,381,100	△ 70.8
前受金	2,044,990	1,604,990	440,000	27.4
引当金	223,105,000	218,646,000	4,459,000	2.0
リース債務	21,742,780	7,010,986	14,731,794	210.1
預り金	1,059,491	1,291,216	△ 231,725	△ 17.9
その他流動負債	50,000	0	50,000	皆増
合計	1,877,574,567	1,684,926,580	192,647,987	11.4

流動負債は18億7,757万4,567円で、前年度に対して1億9,264万7,987円(11.4%)増加している。これは主に、その他未払金が1億4,618万5,427円(102.3%)、医業未払金が2,624万2,252円(3.7%)、リース債務が1,473万1,794円(210.1%)増加したためである。一方、未払消費税が1,338万1,100円(70.8%)減少している。

## ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	726,606,530	731,110,415	△ 4,503,885	△ 0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 611,221,387	△ 609,730,626	△ 1,490,761	△ 0.2
合計	115,385,143	121,379,789	△ 5,994,646	△ 4.9

\* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億1,538万5,143円で、前年度に対して599万4,646円(4.9%)減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	500,000,000	0	500,000,000	皆増
利益積立金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
減債積立金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
建設改良積立金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
剰余金	615,702,240	843,275,092	△ 227,572,852	△ 27.0
当年度未処分利益 剰余金・未処理欠 損金	615,702,240	843,275,092	△ 227,572,852	△ 27.0
合計	1,124,902,240	852,475,092	272,427,148	32.0

\* 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。剰余金は6億1,570万2,240円で、前年度に対して2億2,757万2,852円(27.0%)減少している。合計額はプラス11億2,490万2,240円で、前年度に対して2億7,242万7,148円(32.0%)増加している。

### 3 資本的収入及び支出

#### (1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
資本的収入	447,637,000	277,606,000	756,271,000
資本的支出	950,400,218	692,819,337	1,265,343,419
差引不足額	△ 502,763,218	△ 415,213,337	△ 509,072,419

資本的収入は4億4,763万7,000円で、前年度に対して1億7,003万1,000円(61.2%)増加し、また、資本的支出は9億5,040万218円で、前年度に対して2億5,758万881円(37.2%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億276万3,218円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,259万4,822円及び過年度分損益勘定留保資金4億8,016万8,396円で補填した。

#### (2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	447,637,000	277,606,000	170,031,000	61.2
企業債	334,900,000	167,700,000	167,200,000	99.7
他会計負担金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
奨学貸付返還金	3,100,000	2,000,000	1,100,000	55.0
都補助金	79,637,000	77,906,000	1,731,000	2.2
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は4億4,763万7,000円で、前年度に対して1億7,003万1,000円(61.2%)増加している。これは主に、企業債が1億6,720万円(99.7%)増加したためである。

#### (3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	950,400,218	692,819,337	257,580,881	37.2
企業債償還金	586,980,321	489,291,924	97,688,397	20.0
建設改良費	359,769,897	199,427,413	160,342,484	80.4
奨学貸付金	3,650,000	4,100,000	△ 450,000	△ 11.0

資本的支出は9億5,040万218円で、前年度に対して2億5,758万881円(37.2%)増加している。これは主に、建設改良費が1億6,034万2,484円(80.4%)、企業債償還金が9,768万8,397円(20.0%)増加したためである。

## 第4 まとめ

以上が、令和4年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は2億7,242万7,148円で、総収支は前年度に対して4億1,974万6,269円(60.6%)悪化している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は58億8,852万8,801円で、前年度に対して10億2,634万503円(21.1%)増加している。また、医業費用は75億6,166万3,651円で、前年度に対して6億1,534万6,486円(8.9%)増加している。その結果、収支差引(医業収支)はマイナス16億7,313万4,850円となり、前年度に対して4億1,099万4,017円(19.7%)改善している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は1万2,936人(27.4%)増加し、収益は8億596万1,706円(29.1%)増加している。また、外来の患者数は1万1,363人(8.6%)増加し、収益は1億7,330万1,707円(11.1%)増加している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、材料費が2億7,565万5,042円(34.5%)、給与費が1億7,262万7,370円(4.2%)、経費が1億5,622万7,468円(9.4%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は4億4,763万7,000円で、前年度に対して1億7,003万1,000円(61.2%)増加している。収入の内訳は、企業債が3億3,490万円、都補助金が7,963万7,000円、他会計負担金が3,000万円、奨学貸付返還金が310万円となっている。

一方、資本的支出は9億5,040万218円で、前年度に対して2億5,758万881円(37.2%)増加している。支出の内訳は、企業債償還金が5億8,698万321円、建設改良費が3億5,976万9,897円、奨学貸付金が365万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億276万3,218円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,259万4,822円と過年度分損益勘定留保資金4億8,016万8,396円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差2億7,242万7,148円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金の3億4,327万5,092円に純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は6億1,570万2,240円となっている。

経営面では、入院・外来の患者数の増加に伴い医業収益については、前年度と比較して、10億2千万円余りの増収となった。一方、給与費、材料費、経費等の医業費用の増加に伴い、医業収支は前年度と比較して16億7千万円余りのマイナスとなった。また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等が前年度と比較して減少したものの、当年度の経常収支は、約3億4千万円となり、3年連続の黒字となった。

令和4年度は、診療体制の整備、充実を図るため、医師等の増員やチーム医療等の推進のため「消化器センター」及び「腎センター」を設置し、病診連携や退院支援等を強化するため「地域医療センター」を設置した。また、老朽化した医療機器等の更新を行い、外壁タイルや非常用発電設備等の修繕、LED照明機器設置工事を実施した。

今後は「稲城市立病院経営強化プラン」の実現に向けた取り組みに期待するとともに、市立病院が地域で担うべき役割を果たしつつ、安定した病院運営が図られることを望むものである。

# 稲城市病院事業会計 別表



別表 1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	入院収益	3,575,375,349	43.3	2,769,413,643	34.7	805,961,706	29.1
	外来収益	1,739,724,268	21.1	1,566,422,561	19.7	173,301,707	11.1
	その他医業収益	573,429,184	6.9	526,352,094	6.6	47,077,090	8.9
医業外収益	受取利息及び配当金	16,078	0.0	12,970	0.0	3,108	24.0
	他会計負担金	672,685,000	8.1	672,685,000	8.4	0	0.0
	国庫補助金	4,153,519	0.1	5,602,917	0.1	△ 1,449,398	△ 25.9
	都補助金	1,466,060,500	17.8	2,092,455,230	26.2	△ 626,394,730	△ 29.9
	長期前受金戻入	6,134,646	0.1	6,032,923	0.1	101,723	1.7
	資本費繰入収益	109,497,000	1.3	107,855,000	1.4	1,642,000	1.5
	その他医業外収益	92,254,429	1.1	80,328,368	1.0	11,926,061	14.8
	特別利益	過年度損益修正益	17,386,762	0.2	143,726,267	1.8	△ 126,339,505
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業収益 (A)		8,256,716,735	100.0	7,970,886,973	100.0	285,829,762	3.6
医業費用	給与費	4,246,938,563	53.2	4,074,311,193	56.0	172,627,370	4.2
	材料費	1,075,405,011	13.5	799,749,969	11.0	275,655,042	34.5
	経費	1,815,523,017	22.8	1,659,295,549	22.8	156,227,468	9.4
	減価償却費	393,232,825	4.9	401,764,554	5.5	△ 8,531,729	△ 2.1
	資産減耗費	22,749,879	0.3	4,955,470	0.0	17,794,409	359.1
	研究研修費	7,814,356	0.1	6,240,430	0.1	1,573,926	25.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,714,432	0.6	57,570,544	0.8	△ 7,856,112	△ 13.6
	長期前払消費税償却	22,329,429	0.3	21,744,077	0.3	585,352	2.7
	雑損失	265,843,039	3.3	224,376,607	3.1	41,466,432	18.5
特別損失	過年度損益修正損	81,739,036	1.0	26,905,163	0.4	54,833,873	203.8
	看護師養成費	3,000,000	0.0	1,800,000	0.0	1,200,000	66.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		7,984,289,587	100.0	7,278,713,556	100.0	705,576,031	9.7
当年度純利益 (A - B)		272,427,148	-	692,173,417	-	△ 419,746,269	△ 60.6

別表2 病院事業比較貸借対照表

科目			令和4年度		令和3年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	0.8	74,560,154	0.8	0	0.0
		建物	3,991,604,226	44.0	4,137,425,627	47.0	△ 145,821,401	△ 3.5	
		構築物	327,000	0.0	327,000	0.0	0	0.0	
		器械及び備品	1,151,336,275	12.7	1,096,804,875	12.4	54,531,400	5.0	
		車両	2,050,355	0.0	2,672,752	0.0	△ 622,397	△ 23.3	
		リース資産	104,683,853	1.2	22,311,960	0.3	82,371,893	369.2	
		その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0	
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0	
	その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他	奨学貸付金	7,250,000	0.1	9,700,000	0.1	△ 2,450,000	△ 25.3	
	長期前払消費税	277,715,389	3.1	269,882,653	3.1	7,832,736	2.9		
	流動資産	現金	8,437,258	0.1	8,594,097	0.1	△ 156,839	△ 1.8	
		預金	2,040,328,428	22.5	2,136,314,169	24.3	△ 95,985,741	△ 4.5	
未収金		医業未収金	1,125,646,984	12.4	759,447,756	8.6	366,199,228	48.2	
		医業外未収金	204,658,399	2.3	239,365,257	2.7	△ 34,706,858	△ 14.5	
		その他未収金	25,926,091	0.3	4,562,101	0.1	21,363,990	468.3	
		貸倒引当金	△ 2,562,524	0.0	△ 6,133,485	△ 0.1	3,570,961	58.2	
貯蔵品		薬品	41,041,852	0.4	41,439,809	0.5	△ 397,957	△ 1.0	
		診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0		
資産合計			9,064,923,712	100.0	8,809,194,697	100.0	255,729,015	2.9	

\* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，%)

科目		令和4年度		令和3年度		対前年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	2,498,687,786	27.6	2,764,878,768	31.4	△ 266,190,982	△ 9.6	
		長期リース債務	73,140,268	0.8	10,300,760	0.1	62,839,508	610.0	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	601,090,982	6.6	586,980,321	6.7	14,110,661	2.4	
		未払金	医業未払金	733,812,926	8.1	707,570,674	8.0	26,242,252	3.7
			医業外未払金	41,678	0.0	0	0.0	41,678	皆増
			その他未払金	289,106,320	3.2	142,920,893	1.6	146,185,427	102.3
			未払消費税	5,520,400	0.1	18,901,500	0.2	△ 13,381,100	△ 70.8
		医業前受金	2,044,990	0.0	1,604,990	0.0	440,000	27.4	
		賞与引当金	223,105,000	2.5	218,646,000	2.5	4,459,000	2.0	
		短期リース債務	21,742,780	0.2	7,010,986	0.1	14,731,794	210.1	
		預り金	1,059,491	0.0	1,291,216	0.0	△ 231,725	△ 17.9	
		その他流動負債	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増	
	繰延収益	長期前受金	726,606,530	8.0	731,110,415	8.3	△ 4,503,885	△ 0.6	
		長期前受金収益化累計額	△ 611,221,387	△ 6.7	△ 609,730,626	△ 6.9	△ 1,490,761	△ 0.2	
	負債合計		4,564,787,764	50.4	4,581,485,897	52.0	△ 16,698,133	△ 0.4	
	資本の部	資本金	固有資本金	83,201,882	0.9	83,201,882	0.9	0	0.0
繰入資本金			476,933,000	5.3	476,933,000	5.4	0	0.0	
組入資本金			2,815,098,826	31.0	2,815,098,826	32.0	0	0.0	
借入資本金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		利益剰余金	利益積立金	100,000,000	1.1	0	0.0	100,000,000	皆増
			減債積立金	200,000,000	2.2	0	0.0	200,000,000	皆増
			建設改良積立金	200,000,000	2.2	0	0.0	200,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		615,702,240	6.8	843,275,092	9.6	△ 227,572,852	△ 27.0		
資本合計		4,500,135,948	49.6	4,227,708,800	48.0	272,427,148	6.4		
負債・資本合計		9,064,923,712	100.0	8,809,194,697	100.0	255,729,015	2.9		

\* 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和4年度					
		収益		延患者数		患者1人 1日当たり 診療収入 (A/B)	1日平均 患者数 (入院：B/E) (外来：B/F)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
入院	内科	128,862,557	3.6	2,034	3.4	63,354	5.6
	循環器内科	184,112,791	5.1	4,109	6.8	44,807	11.3
	消化器内科	375,248,795	10.5	7,219	12.0	51,981	19.8
	呼吸器内科	200,332,836	5.6	5,772	9.6	34,708	15.8
	脳神経内科	158,731,074	4.4	4,218	7.0	37,632	11.6
	腎臓内科	236,321,080	6.6	5,727	9.5	41,264	15.7
	眼科	44,754,591	1.3	437	0.7	102,413	1.2
	小児科	75,678,126	2.1	1,853	3.1	40,841	5.1
	外科	535,766,950	15.0	6,953	11.6	77,056	19.0
	整形外科	799,541,271	22.4	11,088	18.4	72,109	30.4
	リハビリテーション科	58,494,790	1.6	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	33,260,398	0.9	677	1.1	49,129	1.8
	皮膚科	37,150,447	1.0	932	1.6	39,861	2.5
	泌尿器科	212,795,577	6.0	3,017	5.0	70,532	8.3
	産婦人科	448,791,124	12.6	5,340	8.9	84,043	14.6
	脳神経外科	45,532,942	1.3	803	1.3	56,704	2.2
	合計	3,575,375,349	100.0	60,179	100.0	59,412	164.9
外来	内科	345,776,067	19.9	21,560	15.1	16,038	88.7
	循環器内科	65,918,754	3.8	6,046	4.2	10,903	24.9
	消化器内科	119,895,706	6.9	10,625	7.4	11,284	43.7
	呼吸器内科	63,944,889	3.7	7,715	5.4	8,288	31.8
	脳神経内科	31,495,326	1.8	3,532	2.5	8,917	14.5
	腎臓内科	75,633,652	4.3	6,759	4.7	11,190	27.8
	眼科	84,046,527	4.8	7,524	5.3	11,170	31.0
	小児科	76,658,177	4.4	6,535	4.6	11,730	26.9
	外科	292,345,641	16.8	10,747	7.5	27,203	44.2
	整形外科	136,488,918	7.8	12,755	8.9	10,701	52.5
	リハビリテーション科	17,566,040	1.0	2,368	1.7	7,418	9.8
	耳鼻咽喉科	66,087,473	3.8	8,156	5.7	8,103	33.6
	皮膚科	40,960,730	2.4	9,206	6.4	4,449	37.9
	泌尿器科	133,753,212	7.7	11,844	8.3	11,293	48.7
	産婦人科	127,893,692	7.4	11,016	7.7	11,610	45.3
	脳神経外科	24,716,477	1.4	2,507	1.8	9,859	10.3
	放射線科	28,009,650	1.6	2,120	1.5	13,212	8.7
	精神科	4,036,867	0.2	807	0.6	5,002	3.3
坂浜診療所	4,496,470	0.3	934	0.7	4,814	3.9	
合計	1,739,724,268	100.0	142,756	100.0	12,187	587.5	
入院診療日数 (E)	365 日						
外来診療日数 (F)	243 日						

\* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，%)

令和3年度					
収益 (C)	構成比	延患者数 (D)	構成比	患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数
					(入院：D/E) (外来：D/F)
931,530,184	33.6	20,658	43.7	45,093	56.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
35,810,876	1.3	363	0.8	98,653	1.0
58,885,996	2.1	1,604	3.4	36,712	4.4
664,779,989	24.0	9,281	19.7	71,628	25.4
369,387,065	13.3	6,391	13.5	57,798	17.5
42,725,842	1.6	0	0.0	0	0.0
88,530	0.0	0	0.0	0	0.0
30,358,711	1.1	812	1.7	37,388	2.2
156,007,751	5.6	2,447	5.2	63,755	6.7
452,715,384	16.4	5,349	11.3	84,636	14.7
27,123,315	1.0	338	0.7	80,246	0.9
2,769,413,643	100.0	47,243	100.0	58,621	129.4
619,036,855	39.5	49,154	37.4	12,594	203.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
80,432,102	5.1	6,780	5.2	11,863	28.0
58,383,718	3.7	5,308	4.0	10,999	21.9
234,571,877	15.0	10,602	8.1	22,125	43.8
126,035,449	8.1	12,546	9.6	10,046	51.9
10,181,835	0.7	1,862	1.4	5,468	7.7
59,978,954	3.8	7,635	5.8	7,856	31.6
40,572,047	2.6	8,793	6.7	4,614	36.3
128,125,834	8.2	11,383	8.7	11,256	47.0
146,314,025	9.3	10,821	8.2	13,521	44.7
25,785,986	1.7	2,556	1.9	10,088	10.6
28,005,945	1.8	2,089	1.6	13,406	8.6
3,831,883	0.2	770	0.6	4,976	3.2
5,166,051	0.3	1,094	0.8	4,722	4.5
1,566,422,561	100.0	131,393	100.0	11,922	542.9
365 日					
242 日					

別表4 経営分析比較表

区分			単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
						増減数	増減率	
病床利用率			%	56.9	44.6	12.3	—	
患者数	1日平均患者数	入院	人	164.9	129.4	35.5	27.4	
		外来	人	587.5	542.9	44.6	8.2	
	外来入院患者比率		%	237.2	278.1	△40.9	—	
	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人	2.2	1.8	0.4	22.2
			外来	人	5.1	5.0	0.1	2.0
		看護部門 職員	入院	人	0.6	0.5	0.1	20.0
外来			人	1.5	1.4	0.1	7.1	
収入	患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入	円	59,412	58,621	791	1.3	
		外来収入	円	12,187	11,922	265	2.2	
	職員1人 1日当たり 診療収入	医師	円	190,478	164,149	26,329	16.0	
		看護部門職員	円	55,083	45,676	9,407	20.6	
費用	患者1人 1日当たり 薬品費	投薬	円	205	144	61	42.4	
		注射	円	1,812	1,582	230	14.5	
		計	円	2,909	2,450	459	18.7	
	入院患者1人1食当たり給食材料費		円	355	320	35	10.9	
対診療収入比	投薬注射収入		%	6.6	5.8	0.8	—	
	検査収入		%	11.6	13.3	△1.7	—	
	放射線収入		%	5.4	6.5	△1.1	—	
対医業収益比	医療材料費	薬品費	%	10.0	9.0	1.0	—	
		その他医療材料費	%	8.2	7.4	0.8	—	
		計	%	18.3	16.4	1.9	—	
	職員給与費		%	72.1 (69.3)	83.8 (79.2)	△11.7 (△9.9)	— (—)	
検査等の状況	患者 100人当たり	検査件数	件	607	578	29	5.0	
		放射線件数	件	28	29	△1	△3.4	
	検査技師 1人当たり	検査件数	件	41,474	38,273	3,201	8.4	
		検査収入	千円	20,686	21,333	△647	△3.0	
	放射線技師 1人当たり	放射線件数	件	3,494	3,544	△50	△1.4	
		放射線収入	千円	17,873	19,307	△1,434	△7.4	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合		%	2.5	2.7	△0.2	—	
	総収益に対する室料差額収入の割合		%	1.1	0.9	0.2	—	
	室料差額対象病床数対総病床割合		%	24.8	24.8	0.0	—	
病床百床当たり職員数	医師		人	26.3	24.6	1.7	6.9	
	看護部門職員		人	89.9	90.0	△0.1	△0.1	
	薬剤部門職員		人	7.7	6.2	1.5	24.2	
	事務部門職員		人	16.1	16.5	△0.4	△2.4	
	給食部門職員		人	1.5	1.7	△0.2	△11.8	
	医療技術職員		人	24.9	23.4	1.5	6.4	
	その他職員		人	6.6	5.6	1.0	17.9	
	全職員		人	173.0	167.8	5.2	3.1	

\* 類似病院の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における経営規模別区分、  
\* 職員給与費欄の( )内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

類似病院		算式
黒字	赤字	
64.5	64.5	延入院患者数／延総病床数×100
157	159	延入院患者数／診療実日数
379	419	延外来患者数／診療実日数
164.3	177.7	延外来患者数／延入院患者数×100
4.1	4.9	延入院患者数／延医師数
6.7	8.6	延外来患者数／延医師数
0.8	0.9	延入院患者数／延看護部門職員数
1.4	1.5	延外来患者数／延看護部門職員数
45,519	41,411	入院収益／延入院患者数
12,229	11,068	外来収益／延外来患者数
267,585	296,340	入院外来収益／延医師数
55,389	52,898	入院外来収益／延看護部門職員数
405	401	投薬薬品費／延総患者数
2,203	2,125	注射薬品費／延総患者数
2,609	2,526	薬品費／延総患者数
—	—	給食材料費／延給食数
10.5	11.8	投薬注射収入／入院外来収益×100
9.0	8.2	検査収入／入院外来収益×100
4.7	3.9	放射線収入／入院外来収益×100
9.6	10.5	薬品費／医業収益×100
9.4	10.1	その他医療材料費／医業収益×100
19.0	20.5	医療材料費／医業収益×100
62.5	67.0	職員給与費／医業収益×100
505.0	407.1	検査件数／延総患者数×100
23.5	20.9	放射線件数／延総患者数×100
64,550	63,344	検査件数／年度末臨床検査技師数
28,581	27,933	検査収入／年度末臨床検査技師数
3,856	4,287	放射線件数／年度末診療放射線技師数
19,293	17,518	放射線収入／年度末診療放射線技師数
1.4	0.7	室料差額収入／入院収益×100
0.6	0.3	室料差額収入／総収益×100
18.4	12.3	室料差額対象病床数／総病床数×100
21.8	16.3	年度末医師数／年度末病床数×100
82.6	79.1	年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
3.7	4.2	年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
19.4	17.2	年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
2.4	2.8	年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末その他職員数／年度末病床数×100
153.6	141.0	年度末全職員数／年度末病床数×100

一般病院の「200床以上300床未満」の数値を掲載している。  
一般会計負担金が含まれている。